

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
事 業 名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等										
実施の背景	市が管理する農道、林道に対する管理者の責任を果たすため。									
目 的	管理する施設が原因となる偶然の事故により、第三者に対する法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を補てんするため。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●役務費（保険料） 28,620円 道路賠償責任保険保険料 農道 61km × 270円/km = 16,470円 林道 45km × 270円/km = 12,150円</p> <p>市が管理する農道・林道において事故が発生し、市に瑕疵があった場合の賠償保険</p> <p>●需用費 32,911円 消耗品 31,431円 燃料費 1,480円</p> <p>●旅費 1,540円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2				成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	6 農林水産業費				項	1 農業費		目	2 農業総務費				
事 業 名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）								担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）				令和5年度（決算）				令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	29				63				29		40		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	29		需用費	33		役務費	29		役務費	40		
					役務費	29								
					旅費	1								
	人件費	合 計	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
		正職員	人	0		人	0		人	0		人	0	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費	29				63				29		40			
財 源	合 計	29				63				29		40		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財											1		
		その他特財の内容				雑入								
一般財源	29				63				29		39			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		保険料支払事務					件	1	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費	／	保険料支払事務件数	千円	29	29	40						
事業成果	成果目標	第三者に対する法律上の賠償責任を果たすことを目的としているため具体的な指標の設定は困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価		今後も適切な維持管理を実施し、事故が発生しないように努める。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	6	農林水産業費	項 1 農業費	
目	2	農業総務費			
事業名	農業振興総務関係費（協会等負担金）			担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標			担当係 農林係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和45年度	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、公益社団法人千葉県園芸協会の入会及び退会に関する規程、富津市農林業振興事業補助金交付要綱				
実施の背景	各事業の円滑な推進を図るため、協議会等がそれぞれ設立された。				
目的	農林業施策を円滑に推進することにより地域農林業の振興を図る。				
事業概要	対 象	農業従事者			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		1,505 人 (3.8 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	
				一部委託	
		委託先・指定管理者			
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	
				補助先	
		貸付		貸付先	
		その他		その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>農業振興総務関係費（協会等負担金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県園芸協会会費 55,700円 ● 千葉米改良協会会費 42,000円 ● 農業経営収入保険加入促進事業補助金 310,000円 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 自然災害による収穫量減少や価格低下など、農業者の経営努力では回避できないリスクによる収入減少に備える農業共済組合の収入保険に加入した農業者に対する補助金 補助率 収入保険料（掛捨て部分）の3/10以内（上限額 30,000円） 申請者（加入者） 16人（うち法人 2） ● 君津地域農林業振興普及協議会負担金 138,000円 ● 水稻航空防除事業補助金 125,500円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 富津市植物防疫協会 事業量 航空防除面積 251ha 事業費 8,499,283円 補助率 251ha × 500円/ha = 125,500円 					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
事 業 名		農業振興総務関係費（協会等負担金）					担当課		農林水産課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		572		671		548		388	
	(人件費を除く)	内 訳	負担金補助及び交付金	563	負担金補助及び交付金	671	負担金補助及び交付金	544	負担金補助及び交付金	388
			旅費	9			旅費	4		
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.25 人	1,853	0.20 人	1,523	0.50 人	3,854
		正職員	0.20 人	1,482	0.25 人	1,853	0.20 人	1,523	0.50 人	3,854
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		2,054		2,524		2,071		4,242		
財 源	合 計		572		671		548		388	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		572		671		548		388		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		各協議会負担金（補助金）支払				件	5	5	4	
	単位当たりコスト		総事業費	／	負担（補助）件数	千円	505	414	1,061	
事業成果	成果目標	各事業の健全なる発展と農業経営の安定を図ることが目的であり、具体的な指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		農政業務の円滑な推進・振興を図るため、各種協議会の負担は必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	千葉県飼料用米等拡大支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	主食用米が過剰生産となっており、米価が下落した場合、農家の経営に影響が大きく、千葉県において実施要綱が制定された。			
目 的	水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、WCS用稲、米粉用米）の取組により、国内産飼料の増産や小麦の代替としての米粉への生産を促進させることを目的とし、その作付けに要する経費の一部を補助する。			
事業概要	対 象	新規需要米生産者	対象者数(全住民に対する割合) 52 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 新規需要米生産者
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体 新規需要米生産者
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）			
	●飼料用米等拡大支援事業 2,418,000円			
	補助額 【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 作付面積に応じて 800円～3,000円/10a以内 飼料用米（主食用品種） 作付面積に応じて 300円～1,500円/10a以内 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 51,700㎡×5,000円/10a以内 （飼料用米・WCS用稲・米粉用米・輸出用米・なたね・飼料作物・大豆）			
	補助対象【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 31経営体 6,257a 飼料用米（主食用品種） 23経営体 2,940a 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 9経営体 517a （飼料用米・WCS用稲・米粉用米・輸出用米・なたね・飼料作物・大豆） ※63経営体のうち11経営体は複数作物の作付に取り組んでいるため、補助対象者は52経営体			
補助金額【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 1,789,000円 飼料用米（主食用品種） 372,000円 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 257,000円				
【定着支援型】 水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、WCS用稲、米粉用米）の作付に要する経費について支援 【拡大支援型】 水田を有効活用し、当年産で新たに主食用米から新規需要米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等への転換に要する経費について支援				
関連事業	経営所得安定対策等推進事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,690		2,418		3,080		2,337		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	2,690	負担金補助及び交付金	2,418	負担金補助及び交付金	3,080	負担金補助及び交付金	2,337	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,431		3,159		3,841		3,108			
財 源	合 計	2,690		2,418		3,080		2,337		
	国県支出金	2,690		2,418		3,080		2,337		
		国県支出金の内容	飼料用米等拡大支援事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	52	56	53				
		農家に対する飼料用米に係るパンフレット送付	経営体	2,437	2,474	2,561				
	単位当たりコスト	総事業費	／	経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	千円	61	69	47		
事業成果	成果目標	新規需要米の作付け実績による								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	52	56	53				
事業の自己評価	<p>新規需要米による転作の推進が図られ、主食用米の価格安定にしている。</p> <p>平成30年産をもって国による生産調整が終了したことに伴い、小規模農家による新規需要米の取組は減少したが、中規模以上の農家については引き続き取り組んでいる。</p> <p>県全体としても、令和5年産の主食用米の作付け面積は生産目安を達成したが、人口減少等による国内需要の減少を踏まえ、主食用米が生産過剰とならないよう、引き続き需要に応じた生産を推進していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）		担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付規則			
実施の背景	コメのカドミウム濃度に関して食品衛生法に基づく規格基準が定められており、同規格基準を満たさないものは食品としての販売、流通、加工等が禁止されている。昭和45年に「玄米中にカドミウムとして1.0ppm（1kgの玄米中に1.0mg）以上含有するものであってはならない」と設定され、平成22年に「玄米及び精米中にカドミウムとして0.4ppmを超えて含有するものであってはならない」と改正され、平成23年に施行された。			
目 的	地域性を踏まえ、水稻の穀物分析検査を実施することにより、安全・安心な食用米を消費者に提供すると共に、万一食品衛生法の基準値を超える成分が検出された場合でも、必要な対策をとることにより、風評被害など農家への重大な被害を防ぐ。			
事業概要	対 象	農業従事者	対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 君津市農業協同組合
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体 君津市農業協同組合
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●良質米対策事業補助金 6,000円 事業主体 君津市農業協同組合 事業内容 穀物分析検査の実施 補助対象 カドミウム分析 6検体 2,200円 × 6検体 = 13,200円 補助率 1/2以内			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 35 - 5 - 4		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 3 農業振興費				
事 業 名		農業振興総務関係費（良質米対策事業）				担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		10		6		6		6	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	10		負担金補助及び交付金	6		負担金補助及び交付金	6	
	人件費	合 計	0.03 人 222		0.03 人 222		0.03 人 228		0.03 人 231	
		正職員	0.03 人 222		0.03 人 222		0.03 人 228		0.03 人 231	
臨時職員等		人 0		人 0		人 0		人 0		
総事業費		232		228		234		237		
財 源	合 計		10		6		6		6	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源		10		6		6		6		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		補助金交付件数			件	1	1	1		
	単位当たりコスト		総事業費 / 補助金交付件数			千円	228	234	237	
事業成果	成果目標	農業従事者が水田の適切な管理に努め、カドミウムが基準値未満の安全・安心で良質な主食用水稻を市場に供給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		分析調査			回	1	1	1		
事業の自己評価		本補助制度により、富津地区を中心とする市内各地の検体を採取し、その安全性を確認することができた。 安全・安心な主食用米を各地から供給できており、一定の成果があった。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	農業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	農業近代化資金融通法、富津市農業近代化資金利子補給条例								
実施の背景	昭和36年に農業近代化資金融通法が施行され、当市においても昭和46年に富津市農業近代化資金利子補給条例が制定された。								
目 的	農業者等に農業協同組合その他の機関で農業関係の融資をその業務とするものが行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、国、県、市等が利子補給を行う措置等を講ずることとし、もって農業経営の近代化に資することを目的とする。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津市農業協同組合	実施主体	君津市農業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●農業近代化資金利子補給事業補助金</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 補助件数 24件（14経営体） 補助金額 271,138円</p> <p>大型機械の購入や農業用施設（ハウス等）の建設・更新に利用する融資の利子に対し一部を助成する事業。利子補給を受ける者は、農業経営改善計画を策定したうえで貸付の申し込みをし、市や融資機関等で内容について審査を受け、認定されることによって補助を受けることができる。</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費				
事 業 名		農業近代化資金利子補給事業					担当課		農林水産課					
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）						
コスト	合 計		428		271		260		259					
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	428		負担金補助及び交付金		271		負担金補助及び交付金		259			
	人件費	合 計	0.05 人	371		0.05 人	371		0.05 人	381		0.14 人	1,079	
		正職員	0.05 人	371		0.05 人	371		0.05 人	381		0.14 人	1,079	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		799		642		641		1,338						
財 源	合 計		428		271		260		259					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		428		271		260		259						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度						
		補助件数			件	24	22	20						
		補助金交付額			千円	271	260	259						
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	農業の経営規模の拡大等を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度						
		補助金交付件数			経営体	14	14	13						
事業の自己評価		農業経営の担い手（労働力）不足を補うため、設備や高性能機械の導入は必要不可欠である。農業者の設備投資に対する負担軽減として利子補給することは、農業経営の安定を図るために必要である。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）						担当課	農林水産課（鳥獣対策室）		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係			
	基本的な施策の方向					② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成15年度		
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、千葉県野生獣管理事業補助金交付要綱、富津市鳥獣被害対策実施隊設置要綱									
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。									
目 的	有害鳥獣による地域の生活環境又は農林産物等の被害を防止し、適正な管理対策を行うことにより、地域農林業の発展と自然環境との調和を確保する。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		富津市有害鳥獣対策協議会						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<ul style="list-style-type: none">● 有害被害対策実施隊員報酬（報酬）：2,000円/回 × 延27回 = 54,000円（民間隊員3名分）● 普通旅費：4,100円（研修会・セミナー）● 農作物被害対策事業関連消耗品購入（消耗品費） 155,500円（箱わな監視実験用無線端末、センサー、クリアブック、賞状額縁）● 有害鳥獣捕獲事業委託料（委託料）									
	【委託内容】 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。									
【履行機関】 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日										
【業務委託料】 43,155,358円（うち県補助金 19,887,600円）										
【業務内訳】 ◎ 県補助対象分 ・ 捕獲駆除数 イノシシ 6,000円 × 3,293頭 = 19,758,000円 シカ 6,000円 × 2,074頭 = 12,444,000円 サル 8,000円 × 249頭 = 1,992,000円 ・ 一斉駆除 3,000円 × 110人 = 330,000円 ・ 一斉駆除犬出動 10,000円 × 1回 = 10,000円 ・ 緊急出動 3,000円 × 172回 = 516,000円 ・ 捕獲隊保険料 1,824,180円 ・ 捕獲隊事務費 500,000円 ・ 消耗品費 861,178円 ①計 38,235,358円 【県 補助率 1/2以下】 ・ 捕獲強化対象獣支援事業 キョン 6,000円 × 154頭 = 924,000円 【県 補助率 定額 5,000円/頭】 ○ 市単独費 分 ・ 小動物捕獲費 2,000円 × 1,494頭 = 2,988,000円 ・ 小動物檻管理費 3,000円 × 111回 = 333,000円 ・ 害鳥駆除費 3,000円 × 225人 = 675,000円 ②計 4,920,000円 委託料合計（①+②） 43,155,358円 県補助金（野生獣管理事業） 19,887,600円 38,235,358円（対象事業費） × 1/2 + 5,000（定額） × 154頭（キョン） ÷ 19,887,600円										
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業									

单年度用

R5決算用

事業番号		32 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 3 農業振興費					
事 業 名		農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）					担当課		農林水産課（鳥獣対策室）		
〔 単位：千円 〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		46,868		43,369		34,379		26,127		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	46,009	委託料	43,155	委託料	34,295	委託料	26,055	
			報酬	624	需用費	156	報酬	58	報酬	48	
			需用費	222	報酬	54	需用費	18	需用費	18	
			旅費	13	旅費	4	旅費	8	旅費	6	
	人件費	合 計	1.07 人	7,930	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249	
		正職員	1.07 人	7,930	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		54,798		51,299		42,525		34,376			
財源	合 計		46,868		43,369		34,379		26,127		
	国県支出金			19,888		15,609		11,562			
		国県支出金の内容		野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内、うち捕獲強化対象獣支援事業 補助率5,000円/頭							
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		46,868		23,481		18,770		14,565			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		駆除頭数：イノシシ				頭	3,293	2,019	1,550		
		駆除頭数：シカ				頭	2,074	2,144	1,636		
		駆除頭数：サル				頭	249	184	175		
	単位当たりコスト	総事業費 / 農業従事者数				千円	28.7	28.3	22.8		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		被害金額（農作物）				千円	17,540	10,375	17,987		
		被害面積（農地）				ha	11.0	11.3	15.3		
事業の自己評価		対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和5年度はイノシシが増、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もサル対策が増加傾向である。 被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動性が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1				
事 業 名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）			目	3				
総合戦略施策名	基本目標 4 市の産業仕事を創る			目	3				
	基本的な施策の方向			② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 3				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度					
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、国鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目 的	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を整備することが必要とされているところである。当該事業は被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施し、鳥獣被害の軽減を図ることを目的とするものである。								
事業概要	対 象	農業従事者			対象者数(全住民に対する割合) 1,505 人 (3.8 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助	○	補助先	富津市有害鳥獣対策協議会	実施主体	富津市有害鳥獣対策協議会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●鳥獣被害防止総合対策交付金（負担金補助及び交付金）</p> <p>事業主体：富津市有害鳥獣対策協議会</p> <p>全体事業費： 75,178,356円（うち 交付金 71,596,000円）</p> <p>①推進事業</p> <p>◎ 捕獲機材整備 2,037,750円（うち交付金 1,517,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 18基 1,039,500円【交付率：1/2以内】 ・ くくりわな 20基 132,000円【交付率：1/2以内】 ・ 箱わな（大型獣用） 15基 866,250円【交付率：定額】 <p>◎ 体制づくり支援 4,060,859円（うち交付金 2,030,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザー業務 一式 2,930,760円【交付率：1/2以内】 ・ 各種研修会開催 一式 1,130,099円【交付率：1/2以内】 <p>○ 捕獲機材整備（市単独事業）1,029,600円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 16基 1,029,600円 <p>◎ 捕獲活動支援 28,150,000円（うち交付金 28,150,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ 2,406頭（成獣：1,904頭、幼獣：502頭） 15,734,000円【交付率：定額】 ・ シカ 1,679頭（成獣：1,620頭、幼獣：59頭） 11,399,000円【交付率：定額】 ・ サル 163頭（成獣：122頭、幼獣：41頭） 1,017,000円【交付率：定額】 <p>②整備事業</p> <p>◎ 鳥獣被害防止施設整備 39,900,147円（うち交付金 39,899,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気柵（3段） 2,341m 642,950円【交付率：定額】 ・ 電気柵（5段） 330m 184,256円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（イノシシ防止：H=1,200） 6,250m 5,587,595円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（シカ防止：H=2,000） 21,541m 33,485,346円【交付率：定額】 								
	関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業							

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 35 - 35 - 2		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 3 農業振興費				
事 業 名		農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）				担当課		農林水産課（鳥獣対策室）		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		87,619		75,178		63,386		79,761	
	(人件費を除く)	内 訳	負担金補助及び交付金	87,619	負担金補助及び交付金	75,178	負担金補助及び交付金	63,386	負担金補助及び交付金	79,761
	人件費	合 計	1.07 人	7,930	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249
		正職員	1.07 人	7,930	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146	1.07 人	8,249
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		95,549		83,108		71,532		88,010		
財 源	合 計		87,619		75,178		63,386		79,761	
	国県支出金	83,279		71,596		59,433		78,285		
		国県支出金の内容		鳥獣被害防止総合対策交付金・千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金						
	地方債									
	その他特財	1,000		1,000		1,000				
		その他特財の内容		寄附金						
一般財源		4,340		2,582		2,953		476		
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			駆除頭数：イノシシ			頭	3,293	2,019	1,550	
			駆除頭数：シカ			頭	2,074	2,144	1,636	
			駆除頭数：サル			頭	249	184	175	
	単位当たりコスト		総事業費	／	農業従事者数	千円	50.0	47.5	58.5	
事業成果	成果目標		鳥獣被害の軽減							
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
			被害金額（農作物）			千円	17,540	10,375	17,987	
			被害面積（農地）			ha	11.0	11.3	15.3	
事業の自己評価		対策事業を継続的に実施しており、駆除頭数は令和5年度はイノシシが増、シカ・サルは年々増加傾向であり、対策事業に係る要望もサル対策が増加傾向である。 被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動性が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1				
					農業費				
目	3		農業振興費						
事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）			担当課	農林水産課（鳥獣対策室）				
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る			担当係				
	基本的な施策の方向			② 地域の特徴ある産業を盛んにする	施策番号 3				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度 平成15年度				
根拠法令等	千葉県狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目的	生息する野生鳥獣を適正に管理し、生活環境、農林水産業、生態系に係る被害を防止するため、狩猟免許の取得促進を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保を図る。								
事業概要	対 象	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者			対象者数（全住民に対する割合） 39,710 人（100.0 %）				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	実施主体	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 狩猟免許取得推進事業（負担金補助及び補助金）</p> <p>【補助対象者】 事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者 9名</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟免許受験手数料（上限 5,200円） ・ 狩猟講習会受講料（上限 10,000円） <p>【補助率】 2/3以内（県：1/2以内 市：補助残）</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規免許取得者（3名）（15,200円 × 2/3以内） 15,200円 × 2/3 = 10,133円/人（うち県補助額1/2 5,066円、市補助額 1/2 5,067円） 1人当たりの補助額 10,133円 合 計：10,133円 × 3人 = 30,399円 ・ 初心者講習会受講者のみ（6名） (10,000円 × 2/3以内) × 1名 = 6,666円 合 計 39,996円 ・ 補助合計 新規 30,399円 + 講習のみ 39,996円 = 70,395円 <p>【経費内訳】（県）70,395円 × 1/2 = 35,196円 （市）70,395円 - 35,196円 = 35,199円</p>								
	関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）					担当課	農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	102		71		38		16		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	102	負担金補助及び交付金	71	負担金補助及び交付金	38	負担金補助及び交付金	16	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	324		293		266		247			
財 源	合 計	102		71		38		16		
	国県支出金			35		19		8		
		国県支出金の内容	狩猟免許取得促進事業補助金 県1/3以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	102		36		19		8			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		新規免許取得者			人	9	4	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	新規免許取得者	千円	7.82	66.5	123.5		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		被害金額（農作物）			千円	17,540	10,375	17,987		
		被害面積（農地）			ha	11.0	11.3	15.3		
事業の自己評価	当該事業は鳥獣被害対策のうち、捕獲体制の推進を図るものであるが、捕獲従事者のみの負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していくことが必要である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費															
事 業 名	鳥獣対策事業						担当課	鳥獣対策室																
総合戦略施策名	基本目標	3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり					担当係																	
	基本的な施策の方向			① ぐらしやすい環境を整える				施策番号	4															
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成15年度																
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律																							
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国で深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。																							
目 的	住宅地等の生活圏における有害鳥獣への対策を推進し、有害鳥獣による市民生活への被害防止・軽減を図る。																							
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																
								39,710 人 (100.0 %)																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																
		委託先・指定管理者																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																
		貸付		貸付先																				
		その他		その他の内容																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																							
	<p>● 獣害対策関連備品購入 495,550円</p> <table><tr><td>1) サル用捕獲器</td><td>4基</td><td>264,000円</td></tr><tr><td>2) アルミ大型防護盾</td><td>2基</td><td>55,000円</td></tr><tr><td>3) センサーカメラ (SDHCカード付)</td><td>4基</td><td>118,800円</td></tr><tr><td>4) ハンディライト</td><td>5台</td><td>57,750円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>495,550円</td></tr></table>									1) サル用捕獲器	4基	264,000円	2) アルミ大型防護盾	2基	55,000円	3) センサーカメラ (SDHCカード付)	4基	118,800円	4) ハンディライト	5台	57,750円	合 計		495,550円
	1) サル用捕獲器	4基	264,000円																					
2) アルミ大型防護盾	2基	55,000円																						
3) センサーカメラ (SDHCカード付)	4基	118,800円																						
4) ハンディライト	5台	57,750円																						
合 計		495,550円																						
関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業																							

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	鳥獣対策事業						担当課	鳥獣対策室		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	300		496		475		933		
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	300	備品購入費	496	備品購入費	475	備品購入費	933	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	522		718		703		1,164			
財 源	合 計	300		496		475		933		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	300		496		475		933			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		駆除頭数：イノシシ			頭	3,293	2,019	1,550		
		駆除頭数：シカ			頭	2,074	2,144	1,636		
		駆除頭数：サル			頭	249	184	175		
	単位当たりコスト	総事業費	／	富津市人口	千円	0.02	0.02	0.03		
事業成果	成果目標	成果目標は市民生活への被害防止であるが、市民生活での被害状況を数値化し、計上することは困難であるため、具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	市域内で有害鳥獣の出没状況が異なるため、地域に応じた対策や体制の構築が必要である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

事業番号		32 - 35 - 37 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	6	農林水産費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名		野生鳥獣肉放射性物質検査事業					担当課		農林水産課（鳥獣対策室）		
総合戦略施策名		基本目標						担当係			
		基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分		自治事務		法定受託事務				事業開始年度		令和5年度	
根拠法令等		原子力災害対策特別措置法（平成11年12月17日号外法律第156号） 原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づく食品の出荷制限の設定について（原子力対策本部長指示） 食品中の放射性物質に関する「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」（原子力対策本部長策定） 出荷・検査方針（令和4年3月8日付け、農振第1311号 原子力災害対策本部長及び内閣総理大臣宛 千葉県知事 通知）									
実施の背景		原発事故に伴う放射性物質の影響により、千葉県では、平成25年1月から県内の処理加工施設から出荷されるイノシシ肉について、安全・安心を確保するため、国の指示により出荷・検査方針を定めて放射性物質検査を行っている。									
目 的		令和5年12月に市内で獣肉処理加工施設（民間）の開業予定があり、千葉県の検査方針に従い、出荷されるイノシシ肉の安全・安心を確保するため行う。									
事業概要	対 象	ジビエ食肉加工者							対象者数(全住民に対する割合)		
									- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	野生鳥獣肉放射性物質検査事業										
	● 消耗品費（野生鳥獣肉放射性物質検査用試料調整に係る消耗品） 105,386円 獣肉検査試料管理用品（フリーザーバッグ、コンテナ、クーラーボックス） 7,437円 獣肉検査用試料調整用品（試料作製用器具、インクカートリッジ、ホワイトボード、乾電池） 73,799円 獣肉検査試料用衛生用品（保冷剤、キッチンペーパー、手袋、ゴミ袋、洗剤、キッチンペーパー、包丁砥石） 24,150円										
● 検査用資材等購入（備品） 1,667,050円 放射性物質検査機器（ベクレルモニター、パソコンシステム、ビーカー、検査獣肉保存用冷蔵庫）											
○ 令和6年1月より、市内において処理・加工業者が稼働し、獣肉放射能物質検査を本庁舎4階旧分析室において実施することとなったため、通信運搬費、手数料、保険料、委託料に関する予算の支出はなし。											
● 携帯電話端末及び通信費（通信運搬費） 0円											
● 放射性物質検査機械保守管理費（手数料） 0円 機器の更生、検査については1年に1回の検査であり、設置が令和6年1月となったため、予算の執行はなし。											
● 車両任意保険料（保険料） 0円 検査施設が本庁舎となったため、予算の執行はなし。											
● 放射性物質検査業務委託（委託料） 0円 搬入された獣肉の放射性物質検査機器が破損した際に千葉県薬剤師会検査センターへの検査を委託する費用であるが、R5年度においては、基準値を超えたものの搬入はなかったため、支出なし。											
関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 37 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	野生鳥獣肉放射性物質検査事業					担当課	農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,000		1,772		0		0		
	（事業費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	367	備品購入費	1,667					
		需用費	345	需用費	105					
		役務費	200							
		委託料	88							
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,706		5,478		0		0		
財 源	合 計	1,000		1,772		0		0		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	1,000								
	その他特財の内容	東京電力損害賠償金（次年度に請求）								
一般財源	0		1,772		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		検査数（放射性物質）			検体	18				
	単位当たりコスト	総事業費	/	検査数	千円	309				
事業成果	成果目標	利活用の観点から検査数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		検査数（放射性物質）			検体	18				
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	中山間地域等直接支払推進事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成14年度		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法（第35条第2項）								
実施の背景	<p>中山間地域等は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等様々な面において重要な地域となっているが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は高齢化が進んでおり、特に中山間地域等は高齢化が進行している。このような耕作条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、このまま放置すれば、大きな損失が生じることが懸念されている。そこで、国では、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために平成12年度から中山間地域等直接支払制度を導入したため、富津市においても平成14年度から開始した。</p>								
目 的	<p>農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。</p>								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。</p> <p>①+②=855,259円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ・活動集落 2集落 <ul style="list-style-type: none"> ①相川寺原 21,000円/10a×0.8×406.15a÷682,309円 ②豊岡神徳 21,000円/10a×0.8×102.95a÷172,950円 ・負担区分（補助） 国1/2以内、県1/4以内、市1/4 								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	中山間地域等直接支払推進事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	856		855		895		896		
		（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	856	負担金補助及び交付金	855	負担金補助及び交付金	855	負担金補助及び交付金	855
							需用費	40	需用費	41
	人件費	合 計	0.25 人	1,853	0.20 人	1,482	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619
		正職員	0.25 人	1,853	0.20 人	1,482	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,709		2,337		2,494		2,515		
	財 源	合 計	856		855		895		896	
		国県支出金	641		641		661		662	
国県支出金の内容			中山間地域等直接支払推進事業交付金 国1/2以内 県1/4以内							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	215		214		234		234			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		農作物の作付面積			a	509	509	509		
		活動集落数			地区	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動集落数	千円	1,169	1,247	1,258		
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標に設定した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		活動集落数			地区	2	2	2		
事業の自己評価	現在活動している2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが今後の課題である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費												
事業名	経営所得安定対策等推進事業						担当課	農林水産課													
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係													
	基本的な施策の方向						施策番号														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度												
根拠法令等	経営所得安定対策等実施要綱、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱																				
実施の背景	主食用米の需要が毎年減少する中で、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価下落につながってしまう恐れがある、我が国の貴重な生産装置である水田を有効活用し、需要に見合った米生産を行うことができるようにする。																				
目的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。																				
事業概要	対象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)													
								1,505 人 (3.8 %)													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理													
		委託先・指定管理者																			
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市農業再生協議会	実施主体	富津市農業再生協議会												
		貸付		貸付先																	
		その他		その他の内容																	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																				
	<p>●経営所得安定対策等推進事業交付金</p> <p>補助額 3,335,005円 × 10/10 = 3,335,005円</p> <p>事業主体：富津市農業再生協議会</p> <p>補助率：国（10/10以内）</p> <p>補助対象：</p> <table><tr><td>（内訳）</td><td>謝金</td><td>3,335,005円</td></tr><tr><td></td><td>旅費</td><td>736,520円</td></tr><tr><td></td><td>事務等経費</td><td>3,960円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2,594,525円</td></tr></table> <p>事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動</p> <p>市農業再生協議会が策定した「生産の目安」に即した生産を推進し、主食用米以外の作物の生産面積に応じ て交付金を交付するため、現地確認等を行う。</p>									（内訳）	謝金	3,335,005円		旅費	736,520円		事務等経費	3,960円			2,594,525円
	（内訳）	謝金	3,335,005円																		
	旅費	736,520円																			
	事務等経費	3,960円																			
		2,594,525円																			
関連事業																					

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	経営所得安定対策等推進事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計 (人件費を除く)	5,062		3,335		3,788		2,818		
		負担金補助及び交付金	5,062	負担金補助及び交付金	3,335	負担金補助及び交付金	3,788	負担金補助及び交付金	2,818	
	人件費	合 計	1.60 人	10,778	1.65 人	8,988	1.68 人	12,791	1.68 人	12,951
		正職員	1.40 人	10,376	1.05 人	7,782	1.68 人	12,791	1.68 人	12,951
		臨時職員等	0.20 人	402	0.60 人	1,206	人	0	人	0
	総事業費		15,840		12,323		16,579		15,769	
財 源	合 計	5,062		3,335		3,788		2,818		
	国県支出金	5,062		3,335		3,788		2,818		
		国県支出金の内容		経営所得安定対策等推進事業費交付金 国10/10以内						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		経営所得安定対策等普及推進活動			件	1	1	1		
	単位当たりコスト		総事業費 / 経営所得安定対策等普及推進活動			千円	12,323	16,579	15,769	
事業成果	成果目標	米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の加入を推進しているため、加入者数の増加を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		加入者数（経営所得安定対策）			人	64	72	72		
事業の自己評価		<p>当市は、平成26年度以降は主食用米の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、国による生産調整及び生産調整に関する交付金（米の直接支払交付金）が廃止されたことにより、加入者数（対象者数）が減少してきていた。引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。</p> <p>制度の内容が複雑で交付対象要件も改正されており、令和5年産においては加入者数が減少したものの、安定した農業経営を推進するためには、農業者に対してさらにきめ細かい説明を要すると思われる。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	------------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業次世代人材投資事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向			② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	2	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成25年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱									
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要だ。実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増させるため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施している。									
目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円（令和3年度採択者は経営開始4年目以降年間120万円）を限度とし給付金を給付する。									
事業概要	対象	認定新規就農者						対象者数(全住民に対する割合)		
								5人（0.0%）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	認定新規就農者	実施主体	認定新規就農者	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●農業次世代人材投資事業 6,000,000円</p> <p>事業内容 農業次世代人材投資資金の給付</p> <p>対象者 5人（うち夫婦型2組）</p> <p>補助額 1,500,000円/人・年間、夫婦型 2,250,000円/組・年間</p> <p>補助金額 1,500,000円×1人＝1,500,000円 2,250,000円×2組＝4,500,000円（夫婦型）</p> <p>経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業経営の確立を支援するための事業</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業次世代人材投資事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	6,150		6,000		6,427		4,500		
		（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	6,150	負担金補助 及び交付金	6,000	負担金補助 及び交付金	6,427	負担金補助 及び交付金	4,500
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929
		正職員	0.40 人	2,965	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	9,115		8,816		9,320		7,429		
財 源	合 計	6,150		6,000		6,427		4,500		
	国県支出金	6,150		6,000		6,427		4,500		
		国県支出金の内容	農業次世代人材投資事業補助金 国10/10以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		補助金交付件数			件	3	4	5		
		給付金受給者の営農指導			回	16	16	16		
	単位当たりコスト	総事業費	／	交付申請件数	千円	2,000	2,330	1,486		
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		認定新規就農者の認定数			人	1	0	3		
		上記のうち給付金受給者			人	0	0	2		
事業の自己評価	新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手の不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営を支援するとともに、新たな担い手の確保を図る。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費			
目	3	農業振興費							
事業名	農地中間管理事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る				担当係	農林係		
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする			施策番号	3		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度				
根拠法令等	千葉県機構集積協力金交付基準								
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地の貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。								
目 的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先		実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	農地中間管理事業 ●職員手当等 194,341円 ●需用費（消耗品） 25,000円 農地中間管理機構受託事務 ①農地所有者との相談 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農地の現地（権利）確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約に係る事務支援 ホームページ、パンフレット等による制度周知								
	関連事業	地域計画（人・農地プラン）作成事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農地中間管理事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	924		219		220		1,411		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	704	職員手当等	194	職員手当等	193	負担金補助及び交付金	1,196	
		職員手当等	189	需用費	25	需用費	27	職員手当等	185	
		需用費	31					需用費	30	
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.30 人	1,413	0.31 人	1,502	0.16 人	1,233
		正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.16 人	1,218	0.16 人	1,233
		臨時職員等	人	0	0.15 人	301	0.15 人	284	人	0
	総事業費	2,036		1,632		1,722		2,644		
	財 源	合 計	924		219		220		1,411	
国県支出金		704						1,196		
		国県支出金の内容	農地集積・集約化対策事業補助金							
地方債										
その他特財		220		219		220		215		
その他特財の内容		雑入（農地中間管理事業委託金）								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		制度の周知（広報ふつつ、ホームページ）			回	1	1	1		
		補助金交付件数			件	0	0	20		
	単位当たりコスト	総事業費	／	制度の周知回数	千円	1,632	1,722	2,644		
事業成果	成果目標	農地所有者と農業経営者の間委に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再分配化を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		地域集積協力金交付地区数			地区	0	0	1		
		経営転換協力金交付件数			件	0	0	19		
事業の自己評価	<p>担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることによって、営農意欲が減退し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、実質化された人・農地プランのある地域においては、中心経営体への農地集積・集約化が進んできている。</p> <p>引き続き、人・農地プランから移行した「地域計画」策定のための農業者の話し合いの場において、農地中間管理事業の説明を行い、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>経営転換協力金（農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対して支払われる交付金）は令和5年度をもって廃止した。</p> <p>農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、「地域計画」の策定を推進していく。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	地域計画（人・農地プラン）作成事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法								
実施の背景	これまで、地域の話合いにより「人・農地プラン」を作成・実行してきたが、今後、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速化させることが喫緊の課題となっている。								
目 的	従来の「人・農地プラン」を法定化し、地域での話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進める。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	地域計画（人・農地プラン）作成事業								
	●需用費（消耗品） インクカートリッジ、クリヤーブック替紙 3,927円								
関連事業		農地中間管理事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費
事 業 名	地域計画（人・農地プラン）作成事業							担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	70		4		0		0			
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	70		4						
	人件費	合 計	1.40 人	10,376	1.40 人	8,215	0.00 人	0	0.00 人	0	
		正職員	1.40 人	10,376	1.00 人	7,411	人	0	人	0	
臨時職員等		人	0	0.40 人	804	人	0	人	0		
総事業費		10,446		8,219		0		0			
財 源	合 計	70		4		0		0			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		70		4		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		策定した地域計画				地域	1				
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	農業次世代人材投資資金、農地集積協力金等の国庫事業を実施するためには「人・農地プラン」の作成が必要であったことから、市全体での人・農地プランを策定し、実質化を推進していた。令和5年度の法改正により、従来の人・農地プランが法定化されて「地域計画」に移行し、今後は地域計画の策定を推進していくため、策定した地域数を成果目標に設定する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		策定した地域計画				地域	1				
事業の自己評価		本市の農業を支える担い手の育成・確保を図り、地域に合わせた効率的・安定的で魅力のある農業の実現を図る。 令和5年度は、西川地域において地域計画を策定することができた。並行して他の地域においても説明会やアンケートを実施した。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 92 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業者物価高騰支援給付事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農業者物価高騰支援給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	長期化する原油・原材料等の物価高騰の影響により、市内事業者の業績が悪化している状況であった。									
目的	長期化する原油価格及び物価高騰により、事業の運営に支障が生じている農業者に対して、事業の継続を支援するため給付金を支給する。									
事業概要	対象	原油価格及び物価高騰により影響を受けている認定農業者、認定新規就農者						対象者数(全住民に対する割合)		
								56 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	認定農業者、認定新規就農者	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●農業者物価高騰支援給付金 4,895,000円									
	事業概要 令和4年の農業経営において要した肥料費、飼料費及び動力光熱費の合計金額の10分の1を支給（千円未満切り捨て、上限 160,000円）									
申請受付期間 令和5年8月1日～12月28日まで										
申請者 42経営体 （内訳：認定農業者 38経営体、認定新規就農者 4経営体）										
●通信運搬費 4,704円										
84円×56経営体＝4,704円										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 35 - 92 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業者物価高騰支援給付事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		4,900		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	4,895					
				役務費	5					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		5,641		0		0			
財 源	合 計	0		4,900		0		0		
	国県支出金			4,895						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		5		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		農業者物価高騰支援給付金			件	42				
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	134				
事業成果	成果目標	長期化する原油・原材料等の物価高騰により事業の運営に影響を受けた農業者に対し給付金を支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		農業者物価高騰支援給付金			件	42				
事業の自己評価	長期化する原油・原材料等の物価高騰により事業の運営に影響を受けた農業者に対して給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後も物価高騰の影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	
事 業 名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）					担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱、富津市農林業振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則							
実施の背景	千葉県園芸農業は、全国トップクラスに位置し、農業産出額の約半分を占める極めて重要な部門である。 しかしながら、担い手の不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化による生産力の低下などにより、生産構造は脆弱化し、園芸産出額が減少傾向にある。							
目 的	千葉県内園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを強力に推進する。							
事業概要	対 象	認定農業者・認定新規就農者					対象者数(全住民に対する割合)	
							54 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助	○	間接補助		補助先	認定農業者・認定新規就農者	実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 5,579,000円</p> <p>事業概要 果樹棚を整備するとともに防除機（スピードスプレーヤ）を導入し、生産量の増加を図る</p> <p>補助率 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県）</p> <p>事業主体 （株）ファーマインド農園</p> <p>事業内容 果樹棚（ぶどう）の整備 防除機（スピードスプレーヤ）2台の導入</p> <p>補助対象額 22,316,977円（消費税抜き）</p> <p>補助金額 22,316,977円×1/4 ≒ 5,579,000円</p>							
	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事 業 名	園芸振興総務関係費（輝け！ちばの園芸）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計 (人件費を除く)	13,356		5,579		12,555		15,166		
		負担金補助及び交付金	13,356	負担金補助及び交付金	5,579	負担金補助及び交付金	12,555	負担金補助及び交付金	15,166	
	人件費	合 計	0.35 人	2,594	0.20 人	1,482	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		正職員	0.35 人	2,594	0.20 人	1,482	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	15,950		7,061		13,697		16,708		
財 源	合 計	13,356		5,579		12,555		15,166		
	国県支出金	13,356		5,579		12,555		15,166		
		国県支出金の内容	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		補助金交付件数				件	1	2	3	
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付件数	千円	7,061	6,849	5,569		
事業成果	成果目標	産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりが必要となるため、事業実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		補助金交付件数				件	1	2	3	
事業の自己評価	補助事業等を利用して農業機械や設備を導入し、作業効率が上がることで優良な品質の作物の栽培や他の作業が可能となり、生産性の向上に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	
目	4	園芸振興費					
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成3年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
実施の背景	農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているため、千葉県においても千葉県廃プラスチック対策協議会が設立され、県の補助事業が創設された。						
目 的	園芸用廃プラスチック適正処理体制の整備強化と適正処理対策を推進することにより農村環境の保全と施設園芸農家の健全な発展を図る。						
事業概要	対 象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)	
						1,505 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●園芸用廃プラスチックの処理に要する経費に対して補助</p> <p>事業主体 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会</p> <p>事業量 廃プラスチック回収処理量 5.68t (塩化ビニール 0.97t、ポリエチレン 4.71t)</p> <p>事業量(額) 508,928円</p> <p>補助率 県10.0円/kg、市 補助残 ※JA全農ちばが県と同額を県協議会に補助 市の負担額＝事業費－（県補助額＋JA全農ちば補助額）</p> <p>補助金 県 970kg × 10.0円/kg = 9,700円 4,710kg × 10.0円/kg = 47,100円 市 508,928円－（県56,800円＋JA56,800円）= 395,328円 計 452,128円</p>						
	関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事 業 名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	637		452		384		387		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	637	負担金補助及び交付金	452	負担金補助及び交付金	384	負担金補助及び交付金	387	
	人件費	合 計	0.08 人	593	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		正職員	0.08 人	593	0.10 人	741	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,230		1,193		1,145		1,158			
財 源	合 計	637		452		384		387		
	国県支出金	80		57		48		49		
		国県支出金の内容	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	557		395		336		338			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		回収処理量			t	5.68	4.83	4.86		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	園芸用廃プラスチックの適正（再生）処理を推進し、資源の有効活用を図るものであることから、目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	畜産業費
事 業 名	畜産振興総務関係費					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	家畜伝染病予防法								
実施の背景	昭和26年に家畜伝染病予防法が施行された。								
目 的	家畜経営の安定向上を図り、伝染性疾病的発生予防措置を効果的かつ効率的に行い、地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。								
事業概要	対 象	畜産農家					対象者数(全住民に対する割合)		
							17 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市家畜伝染病予防会	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●県畜産協会負担金（負担金補助及び交付金） 9,500円</p> <p>●君津地域畜産協議会負担金（負担金補助及び交付金） 36,000円</p> <p>●家畜伝染病お予防会事業負担金 26,504円 （市補助率14%以内）</p> <p>・事業主体 富津市家畜伝染病予防会</p> <p>①牛アカバネ病ワクチン接種 10頭×（1,486円－128円）〔予防注射料金〕×0.14〔補助率〕＝ 1,901円</p> <p>②牛アカバネ病他感染症混合不活性ワクチン接種 116頭×（1,643円－128円）〔予防注射料金〕×0.14〔補助率〕＝ 24,603円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	畜産業費	
事 業 名	畜産振興総務関係費						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	92		72		78		88	
		内 訳	負担金補助及び交付金	86	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	78	負担金補助及び交付金	87
			旅費	6					旅費	1
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.12 人	889	0.12 人	914	0.12 人	925
		正職員	0.20 人	1,482	0.12 人	889	0.12 人	914	0.12 人	925
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費	1,574		961		992		1,013	
	財 源	合 計	92		72		78		88	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
一般財源	92		72		78		88			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		予防接種頭数			頭	126	146	121		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病的発生予防措置を効果的かつ効率的に行うことから伝染病的発生防止を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		伝染性疾病的発生件数			件	0	0	0		
事業の自己評価		伝染性疾病的発生させないために、今後も事業を継続していく必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農地総務関係費					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成26年度		
根拠法令等									
実施の背景	平成18年度から平成22年度までに農林水産省の「水土里情報利活用促進事業」により、地図情報（地番図、地形図、航空写真など）及び地図に結びつけられた関連情報（農地地番、地目、面積など）からなる電子情報（水土里情報）が整備された。水土里情報を運用する専用ツールとして水土里情報システムが開発され、本システムの活用が可能となった。								
目 的	水土里情報システムを活用することによって、農地・森林情報の迅速検索や効率的な情報管理が可能となり、従来業務の省力化に役立てることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 シーデーシー情報システム（株）							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	農地に関する事務を円滑に執行するための経費								
	●消耗品費（書籍、測量杭、日付印購入） 16,774円								
●標準積算システム保守業務委託料 330,000円									
・件名 令和5年度標準積算システム保守業務									
・委託先 シーデーシー情報システム（株）									
・履行期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日									
・委託内容 標準積算システム保守業務 1式									
●水土里情報システム使用料 314,600円									
・契約先 千葉県土地改良事業団体連合会									
・利用期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日									
●県土地改良事業団体連合会負担金 20,000円									
・一般賦課金 20,000円									
・特別賦課金 0円									
●君津地域土地改良協会負担金 25,000円									
●小糸川・岩瀬川・川名川沿岸農業農村総合整備事業推進協議会負担金 27,000円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 6 農地費		
事 業 名		農地総務関係費				担当課 農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		766		733		704	
	（人件費を除く）	内 訳	委託料	330	委託料	330	委託料	330
			使用料及び賃借料	315	使用料及び賃借料	314	使用料及び賃借料	303
			負担金補助及び交付金	89	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	52
			需用費	26	需用費	17	需用費	19
			旅費	6				
			合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.12 人
	人件費	正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.12 人	914
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
		総事業費	1,507		1,474		1,618	
財 源	合 計		766		733		704	
	国県支出金							
		国県支出金の内容	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 国10/10					
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	766		733		704		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		負担金の支払回数		回	2	2	2	
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価								
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農業用施設維持事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等									
実施の背景	市が管理する農業用施設（農道、水路等）完成してから相当な年月が経過しており、通路（路面）や水路の状況が年々悪化し、生活圏として使用する住民にとって危険な状態であるため。								
目 的	農道で整備したが、生活圏道路として利用されている農道については適正な維持を図り通行の安全を確保する。 さらに農業用排水路等の維持を適正に実施し、排水機能等の維持を図る。 長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することにより安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	農業用施設（農道・農業用排水路）の維持管理を行うため、工事の施工、重機借上げ及び原材料購入により対応した。								
	●重機借上料 3,060,200円 ・バックホウ、ダンプトラック、回送等（9地区）								
●農業用施設維持工事 2,079,000円 ・長浜池漏水補修工事 803,000円 請負業者 （株）成田産業 工事概要 漏水補修工 一式									
・志駒堰漏水補修工事 1,276,000円 請負業者 （株）成田産業 工事概要 工事延長 L=10m 特殊セメント封入敷設工 A=46㎡									
●原材料費 716,998円 ・再生クラッシャーラン、耐候性大型土のう等（11地区）									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名		農業用施設維持事業				担当課		農林水産課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計		30,658		5,856		7,728		1,358		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	29,238		使用料及び賃借料	3,060		工事請負費	4,169		
		使用料及び賃借料	950		工事請負費	2,079		使用料及び賃借料	2,821		
		原材料費	470		原材料費	717		原材料費	738		
	人件費	合 計	0.30 人	2,223		0.30 人	2,223		0.26 人	1,979	
		正職員	0.30 人	2,223		0.30 人	2,223		0.26 人	1,979	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費		32,881		8,079		9,707		3,362		
	財 源	合 計		30,658		5,856		7,728		1,358	
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債		29,200									
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源		1,458		5,856		7,728		1,358			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和44年度	
根拠法令等	地すべり等防止法								
実施の背景	地すべりの被害を除去し、または軽減するため地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資するため、昭和44年に地すべり等防止法により地すべり区域に指定された。指定された地域のなかで、地すべり活動を防止したり、その原因をなくしたりするための事業。 また、実施6地区（令和3年度以降は5地区＋富津市）で富津市地すべり対策連絡協議会を開催し意見交換を行い、適切な管理方法について協議し日常的な施設管理等は当該協議会が実施している。								
目 的	地すべり対策事業により造成した施設の保全のための維持管理を実施し、農業施設はもとより、人名・財産・今日協施設を地すべりの脅威から守ることことで、農業経営を安定させたり、集落の活性化、地域の方々の生活の安定などを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒）							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	地すべり防止施設の維持管理を各地区地すべり対策協議会に委託する。 ●地すべり防止施設維持管理委託料 865,000円 ・件名 地すべり防止施設維持管理委託 ・受託者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒地区） ・委託金 173,000円（1地区） × 5地区 = 865,000円 ・事業費 県負担（千葉県から委託を受けて市が地元へ再委託） ●県地すべり対策事業促進協議会負担金 26,000円 ・均等割 20,000円、指定地区数割 6,000円（1,000円/1地区 × 6地区）、実施地区数割 0円								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	961		891		896		904		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	935		委託料	865		委託料	850	
		負担金補助及び交付金	26		負担金補助及び交付金	26		負担金補助及び交付金	46	
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.25 人	1,853	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.15 人	1,112	0.25 人	1,853	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,073		2,744		1,962		1,983		
	財 源	合 計	961		891		896		904	
国県支出金		935		865		850		850		
		国県支出金の内容	地すべり防止施設維持管理委託金（県）全額							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	26		26		46		54			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		活動協議会地区数			地区	5	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	富津市の地すべり対策地区を適切に管理していくことで、地すべり災害を未然に防ぐことが可能になるため、地すべり災害発生防止を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		地すべり災害発生件数			件数	0	0	0		
事業の自己評価		地すべり対策地域には人口の減少と高齢化問題があり、地すべり対策施設の維持管理を今後継続していけるかが課題。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		平成26年度	
根拠法令等	土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱								
実施の背景	土地改良事業の進展に伴う施設整備の進展に併せ、造成された施設も大幅に増加してきており、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。土地改良施設の整備補修については、本来土地改良区等土地改良施設の管理者自らこれを行うべきものではあるが、最近における農村環境の変化、土地改良施設の高度化、農村労働力事情の変化等社会経済事情勢の変容に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。このような実情にかんがみ、土地改良区等による土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施する必要がある。								
目 的	土地改良施設の整備補修は、本来土地改良区等の施設管理者自ら行うべきものであるが、農村地域の都市化、混住化の進展等の社会的諸条件の変化に伴い、施設の機能の保持と対応年数の確保をはかるため、土地改良施設維持管理適正化事業を適用し、土地改良区等の施設維持管理者及び組合の意識の高揚を図る。								
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)	
								1,505 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	天羽土地改良区	実施主体	天羽土地改良区
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●土地改良施設維持管理適正化事業補助金 760,000円</div> <div>工事名 大川崎地区北幹線用水路第2号水管橋整備補修工事</div> <div>・事業主体 天羽土地改良区</div> <div>・事業内容 塗装一式及び漏水補修一式、設計書作成及び現場監理業務一式</div> <div>・補助対象額 17,325,000円</div> <div>・補助額 17,325,000円 × 5%以内 ≒ 760,000円</div>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農地費	
事 業 名		農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）							担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）		
コスト	合 計		430		760		430		1,475				
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	430		負担金補助及び交付金	760		負担金補助及び交付金	430		負担金補助及び交付金	1,475	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.08 人	617			
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.08 人	617			
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0				
総事業費		652		982		658		2,092					
財 源	合 計		430		760		430		1,475				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財												
		その他特財の内容											
一般財源		430		760		430		1,475					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		補助金交付件数					件	1	1	2			
	単位当たりコスト		総事業費 /										
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価													
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

単年度用

R5決算用

事業番号		32 - 65 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 6 農地費				
事 業 名		農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）				担当課 農林水産課				
総合戦略施策名		基本目標				担当係 農林係				
		基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分		自治事務 <input type="radio"/>		法定受託事務 <input type="radio"/>		事業開始年度 平成3年度				
根拠法令等		土地改良法								
実施の背景		ほ場整備事業は第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的としている。								
目 的		県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。								
事業概要	対 象		農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)			
							1,505 人 (3.8 %)			
	実施方法		直接実施 <input type="radio"/>		業務委託 <input type="radio"/>		一部委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>	
			委託先・指定管理者							
			直接補助 <input type="radio"/>		間接補助 <input type="radio"/>		補助先 天羽土地改良区		実施主体 天羽土地改良区	
			貸付 <input type="radio"/>		貸付先					
			その他 <input type="radio"/>		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●事業主体 天羽土地改良区</div> <div>●補助金交付事務（県営ほ場整備事業 竹岡地区）補助金 平成5年度～平成19年度借入分</div> <div>7,445,950円</div>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	5,451		7,446		8,487		18,517		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	5,451	負担金補助及び交付金	7,446	負担金補助及び交付金	8,487	負担金補助及び交付金	18,517	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.08 人	617
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.08 人	617
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,673		7,668		8,715		19,134			
財 源	合 計	5,451		7,446		8,487		18,517		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	5,451		7,446		8,487		18,517			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

单年度用

R5決算用

[illegible]

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区））元利補給補助事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	45,814		44,266		42,925		42,078		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	45,814	負担金補助及び交付金	44,266	負担金補助及び交付金	42,925	負担金補助及び交付金	42,078	
	人件費	合 計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.10 人	771
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	46,185		44,637		43,306		42,849			
財 源	合 計	45,814		44,266		42,925		42,078		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	45,814		44,266		42,925		42,078			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成24年度		
根拠法令等	土地改良法、基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱								
実施の背景	既存の農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全管理対策を推進するため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、機能診断に基づき施設の機能の保全をするために必要な対策方法等を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行うことにより、施設の機能を効率的に保全する。								
目 的	富津市の農業の基幹水利施設である小糸沿岸土地改良区が管理している三島ダムの施設と天羽土地改良区が管理している戸面原ダムの長寿命化のため県が実施する事業の補助をする。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	千葉県
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容 負担金					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	県営土地改良事業の工事に係る分担金（負担金）の支出								
	●県営用排水改修事業分担金（三島ダム2期地区） 8,979,889円								
●県営用排水改良事業分担金（戸面原ダム2期地区） 11,227,175円									
合計 20,207,064円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	24,278		20,207		5,697		3,525		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	24,278	負担金補助及び交付金	20,207	負担金補助及び交付金	5,697	負担金補助及び交付金	3,525	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.10 人	771
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	24,500		20,429		5,925		4,296			
財 源	合 計	24,278		20,207		5,697		3,525		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	20,700		17,300						
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	3,578		2,907		5,697		3,525			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		分担金の支払い				件	2	3	2	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費				
目	6	農地費							
事業名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）				担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る			担当係	農林係			
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号	3			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成19年度			
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。								
目 的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。								
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	39,710 人 (100.0 %)		
		直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
	実施方法	委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。								
	●旅費 青堀駅～千葉みなと駅往復 1,720円×1回＝1,720円 大貫駅～千葉みなと駅往復 1,980円×1回＝1,980円 計3,700円								
	●消耗品費 40,678円								
●協定農用地確認調査業務委託 368,500円									
・件名 : 令和5年度多面的機能支払現地確認及び認定農用地・保全区域内施設等の図面作成業務委託 ・受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織2地区 ・委託内容 : 現地確認（谷田皿引、岩本） 図面作成（岩本）									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,080		413		501		435		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	956	委託料	368	委託料	484	委託料	407	
		需用費	113	需用費	41	需用費	17	需用費	28	
		旅費	11	旅費	4					
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.10 人	741	0.14 人	1,066	0.18 人	1,388
		正職員	0.15 人	1,112	0.10 人	741	0.14 人	1,066	0.18 人	1,388
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,192		1,154		1,567		1,823			
財 源	合 計	1,080		413		501		435		
	国県支出金	1,080		409		501		435		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金 国全額補助							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		4		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		協定農用地図面作成			地区	1	1	0		
		協定農用地確認調査			地区	2	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金を交付するに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る				担当係	農林係		
	基本的な施策の方向			② 地域の特色ある産業を盛んにする			施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成19年度		
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。								
目 的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●農地維持支払交付金 9,441,900円</p> <p>国（1/2）4,720,950円</p> <p>県（1/4）2,360,475円</p> <p>市（1/4）2,360,475円</p> <p>交付地区 13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、海良、湊西部、岩本）</p> <p>対象農用地 32,932a（田 29,094a、畑 3,838a）</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	9,496		9,442		9,778		8,779		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	9,496	負担金補助及び交付金	9,442	負担金補助及び交付金	9,778	負担金補助及び交付金	8,779	
	人件費	合 計	0.30 人	2,223	0.20 人	1,482	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.30 人	2,223	0.20 人	1,482	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	11,719		10,924		10,844		9,858			
財 源	合 計	9,496		9,442		9,778		8,779		
	国県支出金	7,122		7,082		7,334		6,584		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（農地維持） 国1/2、県1/4							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	2,374		2,360		2,444		2,195			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		活動団体数（農地維持等）				団体	13	13	13	
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数（農地維持等）				千円	840	834	758	
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		活動面積（農地維持等）				a	32,932	34,155	30,693	
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	
目	6	農地費					
事業名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る			担当係	農林係	
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする			施策番号	3
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）						
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。						
目 的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。						
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●（共同活動）交付金額 4,529,460円</p> <p>交付地区 12地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、海良、湊西部）</p> <p>対象農用地 31,689a（田 27,971a、畑 3,718a）</p> <p>●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 5,464,327円</p> <p>交付地区 5地区（下花香谷、湊西部、西川、湊東部、長崎）</p> <p>対象農用地 19,167a（田 17,366a、畑 1,801a）</p> <p>国（1/2） 4,996,893円 県（1/4） 2,498,442円 市（1/4） 2,498,452円 計 9,993,787円</p>						
	関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	11,223		9,994		6,876		5,296		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	11,223	負担金補助及び交付金	9,994	負担金補助及び交付金	6,876	負担金補助及び交付金	5,296	
	人件費	合 計	0.20 人	1,482	0.14 人	1,038	0.20 人	1,523	0.14 人	1,079
		正職員	0.20 人	1,482	0.14 人	1,038	0.20 人	1,523	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	12,705		11,032		8,399		6,375			
財 源	合 計	11,223		9,994		6,876		5,296		
	国県支出金	8,417		7,495		5,157		3,973		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（資源向上支払） 国1/2 県1/4							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	2,806		2,499		1,719		1,323			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		活動団体数（共同活動）			団体	12	13	13		
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）			団体	5	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		活動面積（共同活動）			a	31,689	34,155	30,693		
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）			a	19,167	5,385	2,070		
事業の自己評価	現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年度用

R5決算用

事業番号	32 - 65 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農地耕作条件改善事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱								
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化による農業所得の減少が厳しい状況の中、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力のある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要とされている。 このためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、稲作等から高収益作物への転換を推進することが重要とされている。								
目 的	既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や、暗渠排水整備について、農業者の自力施工も活用し、迅速に集約するなど、耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行う。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		令和 5 年度 ～ 令和 6 年度					
	●西川地区農地耕作条件改善事業 28,982,000円 西川地区農地耕作条件改善事業測量設計業務委託料 3,982,000円 事業主体 富津市 負担割合（国：55%、県：14%、地元：31%（市：21%、農業者：10%） 県土地改良事業補助金（国費含む）2,747,000円、市費837,000円、受益者分担金398,200円 西川地区農地耕作条件改善事業排水路工事請負費 2,500,000円 事業主体 富津市 負担割合 県土地改良事業補助金（国費含む）17,250,000円、市費5,250,000円、受益者分担金2,500,000円								
	施行済								
	当該年度								
西川地区農地耕作条件改善事業測量設計業務委託 3,520,000円 （株）アスアーク技術設計 富津営業所									
翌年度以降									
西川地区農地耕作条件改善事業排水路工事 29,300,000円									
関連事業	農地中間管理事業								

複数年度用

R5決算用

事業番号		32 - 65 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名		農地耕作条件改善事業				担当課		農林水産課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		29,300		3,520		0		0		
	（事業費を除く） 内 訳	工事請負費	29,300		委託料	3,520					
	人件費	合 計	0.20 人	1,482		0.25 人	1,853		0.00 人	0	
		正職員	0.20 人	1,482		0.25 人	1,853		人	0	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費		30,782		5,373		0		0		
	財 源	合 計		29,300		3,520		0		0	
国県支出金		20,217		2,428							
		国県支出金の内容		千葉県土地改良事業補助金（国費含む）							
地方債		5,500									
その他特財		2,930		352							
		その他特財の内容		受益者分担金							
一般財源		653		740		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目		
事 業 名	林業振興総務関係費					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		平成26年度		
根拠法令等									
実施の背景	森林は国土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の共有などといった多くの多面的機能を有している。このような機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するためには、植栽、保育、間伐等の適切な森林整備を行うことで、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要がある。								
目 的	森林や林業に関する取組の実施や活動支援を通じ、林業の振興を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 松愛造園（株）							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容	負担金（千葉県さくらの会、(交)千葉県緑化推進委員会）				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<ul style="list-style-type: none"> ● 桜並木環境美化事業業務委託（委託料） 707,300円 【業務内容】殺虫剤散布・剪定 L=2.4km ・第1回（前期） 322,300円 ・第2回（後期） 385,000円 受託者 松愛造園（株） ● 千葉県さくらの会会費（負担金補助及び交付金） 9,000円 さくらの会 会費9,000円【均等割】×一式 = 9,000円 ● 県緑化推進委員会負担金（負担金補助及び交付金） 1,293,000円 公益社団法人 千葉県緑化推進委員会負担金 【緑化推進分】 均等割 10,000円 + 人口割 23,000円 + 面積割 34,000円 = 67,000円 【治山分】 事業費割 1,226,000円 								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		34 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
事 業 名		林業振興総務関係費					担当課		農林水産課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		1,634		2,009		1,552		1,779	
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	830	負担金補助及び交付金	1,302	負担金補助及び交付金	894	負担金補助及び交付金	1,119	
		委託料	800	委託料	707	委託料	658	委託料	660	
		旅費	4							
	人件費	合 計	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		正職員	0.15 人	1,112	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		2,746		3,121		2,694		3,321		
財 源	合 計		1,634		2,009		1,552		1,779	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源		1,634		2,009		1,552		1,779		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費			
事 業 名	佐貫城址花木公園整備事業						担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成23年度			
根拠法令等												
実施の背景	佐貫城址は、富津市の単なる文化遺産、史跡としてだけではなく、佐貫地区の人々の「心のよりどころ」であり、かつ「誇りに思う」場となっている。											
目 的	文化遺産、史跡としてだけでなく、憩いの場として整備を実施することによって、佐貫城址への訪問者数の増大を図り、文化遺産としての認識の向上や地域の活性化を図る。											
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								39,710 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	<div>● 佐貫城址花木公園整備工事 528,000円 ・ 木柵設置工事 ・ 請負業者 (株) 稲村造園</div> <div>● 佐貫城址花木公園整備に伴う原材料（原材料費） 164,567円 ・ 再生クラッシャーラン RC-40 51,315円 ・ 防砂シート 27,600円 ・ 植生シート 31,400円 ・ 鉄筋コンクリートU型 37,752円 ・ 土砂 16,500円 計 164,567円</div>											
	関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事 業 名	佐貫城址花木公園整備事業					担当課		農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	174		693		2,123		386	
		内 訳	原材料費	174	工事請負費	528	委託料	1,976	委託料	283
					原材料費	165	原材料費	147	原材料費	103
	人件費	合 計	0.05 人	371	0.10 人	741	0.15 人	1,142	0.28 人	1,347
		正職員	0.05 人	371	0.10 人	741	0.15 人	1,142	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.14 人	268
	総事業費	545		1,434		3,265		1,733		
財源	合 計	174		693		2,123		386		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			500						
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	174		193		2,123		386			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		公園整備実施回数			回	1	1	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	実施回数	千円	1,434	3,265	578		
事業成果	成果目標	施設への来訪者数が成果となるが、具体的な成果の把握が困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		公園内の木柵の設置工事を実施し、安全に利用できるよう整備及び管理に努めた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費		
事 業 名	森林環境整備事業						担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係			
	基本的な施策の方向						施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和元年度			
根拠法令等	森林経営管理法										
実施の背景	森林の有する地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等は、我が国の国土や国民の命を守ることにつながるものである。しかしながら、森林整備を進めるに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題となっている。										
目 的	平成30年度税制改革の大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決定、森林環境譲与税は平成31年度から自治体に譲与が開始された。適切に森林の整備・保全を行うことにより、森林の多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減に貢献するとともに、国民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。										
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							39,710 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者		千葉県森林組合 南部支所							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容	負担金（千葉県森林経営管理協議会）						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●消耗品費（需用費） 35,226円 除草剤 ザクサ液剤 10L</p> <p>●森林環境整備事業委託（委託料） 561,000円 件 名 令和5年度富津市森林整備追跡調査業務委託 委 託 先 千葉県森林組合 南部支所 委託場所 岩瀬・中地区ほか1箇所 履行期間 令和5年5月19日～令和5年11月30日 委託内容 市が実施する森林整備事業の内容の説明及び合意形成を図ることを目的とした追跡調査</p> <p>●森林環境整備業務委託（委託料） 11,055,000円 件 名 森林環境整備業務委託 委 託 先 千葉県森林組合 南部支所 委託場所 岩瀬地先 委 託 料 11,055,000円 履行期間 令和5年12月27日～令和6年3月15日 委託内容 森林環境譲与税を財源とした私有林人工林の森林整備</p> <p>●県森林クラウド利用料（使用料及び賃借料） 83,600円 76,000円/年 × 1.1（消費税10%） = 83,600円</p> <p>●県森林経営管理協議会負担金（負担金補助及び交付金） 97,000円 基本料金（均等割） 71,612円 + 譲与税割 25,836円 = 97,448円 ≒ 97,000円（千円未満四捨五入）</p>										
	関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号		34 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 6 農林水産業費		項 2 林業費		目 2 林業振興費		
事 業 名		森林環境整備事業				担当課 農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		8,372		11,832		3,084	
	（人件費を除く）	内 訳	委託料	8,129	委託料	11,616	委託料	2,896
			負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	100
			使用料及び賃借料	84	使用料及び賃借料	84	使用料及び賃借料	83
			需用費	53	需用費	35	需用費	5
			旅費	9			旅費	9
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		正職員	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		11,337		14,797		6,129	
財 源	合 計		8,372		11,832		3,084	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	8,372		11,832		3,084		
	その他特財の内容		森林環境基金繰入金					
一般財源		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業の自己評価		令和3年度に策定した「森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林の所有者に対して森林整備事業の説明及び施業の同意を得る追跡意向調査を行い、岩瀬地先において森林整備を実施した。 令和6年度以降も森林環境譲与税を活用した森林環境整備事業を実施していく。						
比較参考値								
その他特記すべき事項		森林環境譲与税は、私有林人工林面積、人口及び林業就業者数に基づいて算定された金額が譲与される。 令和6年度からは「森林環境税」として、1人 1,000円/年額が徴収される。						

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事業名	小規模分散型水インフラ運用改善事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等										
実施の背景	市内においても人口減少及び少子高齢化が特に進んでいる状況にあり、活性化が課題となっている一方で、豊かな自然に囲まれている中山間地域において、水インフラの整備は地域住民が生活するうえではもちろんのこと、移住・定住に係る施策に取り組むうえで重要な要素となっている。									
目的	山中奥畑簡易水道は設置から35年経過しているため老朽化が著しく、施設の安定稼働や設備更新費用の増大、水源の枯渇も懸念されていることから先進的技術の導入により課題の解決を図る（令和4年度に導入した小規模分散型水インフラの運用改善調査等）。									
事業概要	対象	山中奥畑簡易水道利用者						対象者数(全住民に対する割合)		
								29 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		WOTA（株）						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●小規模分散型水インフラ運用改善等業務委託									
	件名 小規模分散型水インフラ運用改善等業務委託									
受注者 WOTA（株）										
委託料 8,492,000円										
履行期間 令和5年6月8日～令和5年9月29日										
委託内容 令和4年度に山中奥畑簡易給水施設に導入した小規模分散型水インフラの実装地における調整、水質検査、今後の改善調査・提案を実施										
関連事業										

单年度用

R5決算用

事業番号		34 - 25 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用				
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	2	林業振興費
事 業 名		小規模分散型水インフラ運用改善事業						担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計		0		8,492		0		0			
	（事業費を除く） 人件費	内 訳			委託料 8,492							
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.30 人	2,223	0.00 人	0	0.00 人	0		
		正職員	人	0	0.30 人	2,223	人	0	人	0		
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		0		10,715		0		0				
財 源	合 計		0		8,492		0		0			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											
		その他特財の内容										
一般財源		0		8,492		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
単位当たりコスト		総事業費 /										
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		令和4年度に整備した小規模分散型水インフラについて、運営コストや管理負荷を考慮しつつ、最適に稼働させるための運用改善を行った。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
事 業 名	山中奥畑簡易給水施設管理運営事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度		令和5年度		
根拠法令等	富津市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例、富津市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例施行規則								
実施の背景	市内においても人口減少及び少子高齢化が特に進んでいる状況にあり、活性化が課題となっている一方で、豊かな自然に囲まれている中山間地域において、水インフラの整備は地域住民が生活するうえではもちろんのこと、移住・定住に係る施策に取り組むうえで重要な要素となっている。								
目 的	小規模分散型水インフラの導入に伴い山中奥畑簡易給水施設の利用電力量は増量した。指定管理者である山中奥畑簡易水道管理組合は、利用料金制による指定管理を行っているが、小規模分散型水インフラの導入による電気利用料金の増額分を支出することは困難な財政的状況にあることから指定管理料として電気利用料金の増額分等を支出する。								
事業概要	対 象	山中奥畑簡易水道利用者					対象者数(全住民に対する割合)		
							29 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	○
		委託先・指定管理者 山中奥畑簡易水道管理組合							
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●指定管理料 606,000円 指定管理者 山中奥畑簡易水道管理組合 委託期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 【基本協定：令和3年4月1日～令和8年3月31日】 管理施設 山中奥畑簡易給水施設								
	関連事業	小規模分散型水インフラ運用改善事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）												
科 目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	2	林業振興費	
事 業 名	山中奥畑簡易給水施設管理運営事業							担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）					
コスト	合 計	606		606		0		0				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	606		委託料	606						
	人件費	合 計	0.20 人	1,482		0.20 人	1,482		0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.20 人	1,482		0.20 人	1,482		人	0	人	0
臨時職員等		人	0		人	0		人	0	人	0	
総事業費	2,088		2,088		0		0					
財 源	合 計	606		606		0		0				
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											
		その他特財の内容										
一般財源	606		606		0		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	地域の生活用水の安定的な供給に努めるという事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		令和5年度における山中奥畑簡易給水施設の電気利用量は合計17,493kwhであり、電気利用料金の総額は606,756円であった。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事 業 名	林道維持事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等	林道管理規程									
実施の背景	市域に広大な森林を有する富津市では古くから林業が営まれ、併せて森林の整備、保全を目的とした林道が整備されてきた。現在、富津市では市有林道として23路線を管理しており、林業従事者だけではなく、地域に暮らす市民の生活用道路として必要不可欠な交通施設として利用されている路線もあり、災害時の避難路としての役割も期待されている状況にある。									
目 的	林道を適切に維持管理し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図ることによって効率的かつ安定的な林業経営を確立するとともに、森林の総合的利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●作業員報償費（報償費） 198,760円 林道の除草に伴う作業報酬支払（7,560円ほか/日×延べ18日） 鹿原線8日、茅朶野線8日、山中線10日 計3路線</p> <p>●重機借上料（使用料及び賃借料） 3,213,210円 林道の補修に係る重機借上料 竹岡線、志駒中郷線、松節線、鹿原線、田取線、山中線、保田見線 計 7路線</p> <p>●原材料購入（原材料費） 792,530円 林道の補修に係る原材料購入費 常温合材、U字溝蓋、大型土のう袋、再生クラッシャーラン、木杭等 茅朶野線、志駒中郷線、山中線、金谷元名線、鹿原線、保田見線、 計 6路線</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事 業 名	林道維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	4,166		4,204		4,145		4,117		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	3,091	使用料及び賃借料	3,213	使用料及び賃借料	3,134	使用料及び賃借料	3,234	
		原材料費	791	原材料費	792	原材料費	827	原材料費	699	
		報償費	284	報償費	199	報償費	184	報償費	184	
	人件費	合 計	0.25 人	1,853	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.25 人	1,853	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,019		5,686		5,668		5,659		
	財 源	合 計	4,166		4,204		4,145		4,117	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
一般財源	4,166		4,204		4,145		4,117			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		除草路線数			路線	3	3	3		
		補修費（重機借上費）			千円	3,213	3,134	3,234		
		補修費（原材料費）			千円	793	827	699		
	単位当たりコスト	総事業費	／	23路線（市有林道）	千円	247	246	246		
事業成果	成果目標	既存林道の機能維持を目標とするため、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	施設に甚大な被害を及ぼす風水害の発生が増えてきており、維持補修や復旧に要する費用の増大が懸念される。今後もパトロール等を行い、適切な維持管理に努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	市民の森管理費	
事 業 名	市民の森管理運営事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成元年度		
根拠法令等	富津市民の森設置及び管理に関する条例、富津市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則									
実施の背景	昭和60年に富津岬で開催された全国育樹会を記念して事業化されたものであり、戸面原ダム周辺の森林を利用し、自然体験施設、広場、遊具等の整備を行い事業が開始された。									
目 的	市民の森は「自然への親しみと、自然がもたらす恩恵を享受する機会を市民に提供する」ことによって、市民の健康の増進及び青少年の健全な育成を図るために設置された施設である。当該事業はこの目的と効果が発揮されるよう、適切な施設の管理運営を行うものである。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,710 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		千葉県森林組合						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●富津市民の森 指定管理料（委託料） 9,800,000円 指定管理者 千葉県森林組合 委託期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 【基本協定：平成31年4月1日～令和6年3月31日 5年間】 管理施設 富津市民の森</p> <p>●富津市民の森用地 土地賃借料（使用料及び賃借料） 1,063,818円 契約件数 20件 筆数 36筆 面積 63,966㎡</p> <p>●AED借上料（使用料及び賃借料） 61,116円 富津市民の森管理棟 自動体外式除細動器（AED）賃借料 事業者 NTT・TCリース（株） 利用期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 使用料 5,093円/月 × 12月 = 61,116円</p> <p>●市民の森キャンプ場浄化槽設備修繕工事（需用費） 599,500円 施工場所 豊岡2948番18地先（キャンプ場） 請負業者 井上清掃社</p> <p>●市民の森管理棟誘導灯設備修繕工事（需用費） 132,000円 施工場所 豊岡2785番1 請負業者 （株）大成防災</p> <p>●建物総合損害保険料（役務費） 45,094円 保険者 公益社団法人 全国市有物件災害共済会 保険期間 令和5年6月1日～令和6年5月31日 保険対象 富津市民の森 建物（管理棟ほか10施設）</p>									
	関連事業									

事業番号		34 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	4	市民の森管理費		
事 業 名		市民の森管理運営事業						担当課		農林水産課				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		12,120			11,702			11,638			11,467		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	10,300		委託料	9,800		委託料	9,898		委託料	9,800	
			使用料及び賃借料	1,126		使用料及び賃借料	1,125		使用料及び賃借料	1,125		使用料及び賃借料	1,064	
			需用費	600		需用費	732		需用費	572		需用費	517	
			原材料費	47		役務費	45		役務費	43		原材料費	43	
			役務費	47								役務費	43	
	人件費	合 計	0.15 人	1,112		0.20 人	1,482		0.28 人	1,331		0.28 人	1,347	
		正職員	0.15 人	1,112		0.20 人	1,482		0.14 人	1,066		0.14 人	1,079	
臨時職員等		人	0		人	0		0.14 人	265		0.14 人	268		
総事業費		13,232			13,184			12,969			12,814			
財 源	合 計		12,120			11,702			11,638			11,467		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	1			663			500			511			
		その他特財の内容			市民の森使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金									
一般財源		12,119			11,039			11,138			10,956			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		夏期期間のキャンプ場開設					日	62		62		62		
		指定管理者による自主営業					回	2		2		2		
		市民の森利用者数					人	3,366		3,326		3,814		
	単位当たりコスト		総事業費 / 市民の森利用者数					円	3,917		3,899		3,360	
事業成果	成果目標	市民の森利用者数の増大												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		市民の森利用者数					人	3,366		3,326		3,814		
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、近年の利用者数は3千人台で推移している。新型コロナウイルス感染症が収束した後の利用者数の増加が望まれていたが、令和5年度は3,366人であった。引き続き指定管理者と連携し、施設運営やサービスの向上を図る。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費
事 業 名	水産業総務関係費					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度		
根拠法令等									
実施の背景	水産系の事務を執行するための旅費・消耗品・保険料及び研修費。								
目 的	水産団体の指導及び育成、漁港及び水産施設の管理、水産業の災害対応などの業務を行い、水産業の振興を図るための取り組みを行う。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員					対象者数(全住民に対する割合)		
							573 人 (1.4 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	漁業者等	実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅 費 28,840円</p> <p>普通旅費 28,840円</p> <p>●消耗品 44,000円</p> <p>書籍ほか 44,000円</p> <p>●保険料 540円</p> <p>道路賠償責任保険（臨港道路）</p> <p>臨港道路 1933.7m ÷ 2,000m (270円/km)</p> <p>●県漁港漁場協会負担金 342,000円</p> <p>(内 訳)</p> <p>会 費 40,000円</p> <p>負担金 302,000円 (国県補助の0.35%) 国費 49,615,000円</p> <p>県費 36,433,000円</p> <p>計 86,048,000円</p> <p>●地域おこし協力隊活動費補助金 1,632,222円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	
事 業 名	水産業総務関係費					担当課		農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	30,990		2,048		710		726		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	15,960	負担金補助及び交付金	1,974	負担金補助及び交付金	654	負担金補助及び交付金	670	
		負担金補助及び交付金	14,952	需用費	44	需用費	40	需用費	37	
		需用費	44	旅費	29	旅費	15	旅費	18	
		旅費	33	役務費	1	役務費	1	役務費	1	
		役務費	1							
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
		正職員	人	0	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	30,990		2,122		786		803		
財 源	合 計	30,990		2,048		710		726		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	30,990		2,048		710		726			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		旅費			円	28,840	15,640	18,320		
		消耗品			円	44,000	39,976	37,146		
		県漁港漁場協会負担金・会費 地域おこし協力隊活動費補助金			円	1,974,222	654,000	670,000		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事務執行に必要な経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	水産業振興総務関係費					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	富津市補助金等交付規則								
実施の背景	水産業の振興のため各漁業関係協議会に負担金、補助金を支出する。								
目 的	水産業の振興、健全な発展、漁場環境の維持保全などを図る目的で設立された各漁業関係協議会の負担金等を支出し、水産業の振興に寄与する。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組員					対象者数(全住民に対する割合)		
							573 人 (1.4 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業者等	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金 10,000円</p> <p>●東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金 760,000円 会 費 200,000円 クルマエビ種苗放流事業負担金 560,000円</p> <p>●富津市漁協連絡協議会運営事業補助金 1,200,000円 補助金（事業費×30%） 事業費 4,000,000円 活動推進事業 1,700,000円 指導促進事業 1,050,000円 環境維持促進事業 750,000円 漁港合併に関する視察 500,000円</p> <p>●水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 2,201,000円 富津漁協 1活動グループ 富津漁協 3活動グループ 新富津漁協 1活動グループ</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		36 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名		水産業振興総務関係費					担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		5,411		4,171		3,608		3,608		
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	負担金補助及び交付金	5,411		4,171		3,608		3,608		
	人件費	合 計	0.07 人	519		0.07 人	519		0.07 人	533	
		正職員	0.07 人	519		0.07 人	519		0.07 人	533	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費		5,930		4,690		4,141		3,839			
財 源	合 計		5,411		4,171		3,608		3,608		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源		5,411		4,171		3,608		3,608			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金				円	10,000	10,000	10,000		
		東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金				円	760,000	760,000	760,000		
		市漁協連絡協議会運営事業補助金				円	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	各漁業関係協議会の負担金等であるため、指標の設定は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

事業番号		36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用												
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費						
事 業 名		漁業近代化資金利子補給事業						担当課		農林水産課								
総合戦略施策名		基本目標						担当係		水産係								
		基本的な施策の方向								施策番号								
事務区分		自治事務		○		法定受託事務				事業開始年度								
根拠法令等		富津市漁業近代化資金等利子補給条例、富津市補助金等交付規則																
実施の背景		漁業経営の近代化を推進するため、東日本漁業近代化資金利子補給規則及び千葉県漁業省力化設備利子補給交付要領に基づき貸し付けられた資金の利子の一部を補給する。																
目 的		漁業近代化に伴う漁船の建造、海面養殖関連施設整備等のための借入金の利子補給を行い組合員の資本整備の高度化・効率化・省力化の促進を図る。																
事業概要	対 象		漁業協同組合等組合員						対象者数(全住民に対する割合)									
									573 人 (1.4 %)									
	実施方法		直接実施				業務委託				一部委託				指定管理			
			委託先・指定管理者															
			直接補助		○		間接補助				補助先		漁業者等		実施主体			
			貸付				貸付先											
			その他				その他の内容											
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																	
	●漁業近代化資金利子補給事業補助金 7件 264,419円 補助先 東日本信用漁業協同組合連合会																	
	関連事業																	

単年度用

R5決算用

事業番号		36 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 3 水産業費		目 2 水産業振興費				
事 業 名		漁業近代化資金利子補給事業				担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		363		265		349		363	
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	363	負担金補助及び交付金	265	負担金補助及び交付金	349	負担金補助及び交付金	363
	人件費	合 計	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.01 人	77
		正職員	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.01 人	77
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		882		784		882		440		
財 源	合 計		363		265		349		363	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		363		265		349		363		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		漁業近代化資金利子補給額				千円	264	349	363	
						円				
						円				
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	漁業者の資本整備の高度化等を容易にし、効率的で安定した漁家経営を行えるよう支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		漁業近代化資金利子補給件数				件	7	12	19	
事業の自己評価		漁業者の資本整備に対する負担軽減として利子補給をすることは、漁家経営の安定と漁業の効率化・省力化を図るために必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	漁業者等物価高騰支援給付事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市漁業者等物価高騰支援給付金支給事業実施要項									
実施の背景	長期化する原油価格及び物価高騰の影響に伴い、市内事業者の業績が悪化している状況であった。									
目的	長期化する原油価格及び物価高騰により、事業の運営に支障が生じている漁業者等に対して、事業の継続を支援するため給付金を支給する。									
事業概要	対象	原油価格及び物価高騰により影響を受けている漁船等を所有する漁業者、漁業協同組合、遊漁船業者						対象者数(全住民に対する割合)		
								244 人 (0.6 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業者等	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●富津市漁業者等物価高騰支援給付金 17,356,000円									
	事業概要 令和5年6月1日時点で有効である漁船等を所有している漁業者等で、今後も漁業を継続する意思がある者に対し、所有する漁船等1隻に対し漁船等の規模に応じて支給									
給付金 漁船等の総トン数 3トン未満 14,000円×404隻＝5,656,000円 漁船等の総トン数 3トン以上 5トン未満 40,000円×100隻＝4,000,000円 漁船等の総トン数 5トン以上10トン未満 80,000円× 80隻＝6,400,000円 10トン以上 100,000円× 13隻＝1,300,000円										
申請者 244件										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 25 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	漁業者等物価高騰支援給付事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		17,356		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	17,356					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.46 人	3,409	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.46 人	3,409	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		20,765		0		0			
財 源	合 計	0		17,356		0		0		
	国県支出金			17,356						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		富津市漁業者等物価高騰支援給付金				件	244			
	単位当たりコスト	総事業費	／	交付申請件数	千円	71				
事業成果	成果目標	長期化する原油価格及び物価高騰の影響を受けた漁業者等に対し給付金を交付する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		原油価格・物価高騰対応漁業者等緊急支援給付金				件	244			
事業の自己評価	長期化する原油価格及び物価高騰の影響を受けた漁業者等に対する給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。今後も原油価格及び物価高騰による影響の把握に努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	淡水魚かい類種苗放流事業					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	富津市水産振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則								
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。								
目 的	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。								
事業概要	対 象	湊川漁業協同組合員					対象者数(全住民に対する割合)		
							202 人 (0.5 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	湊川漁業協同組合	実施主体	湊川漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●淡水魚かい類種苗放流事業補助金 498,000円</p> <p>事業概要 種苗放流（アユ 36,000尾）</p> <p>総事業費 1,126,560円</p> <p>補助対象事業費 1,024,146円</p> <p>補助金額（県補助金と併せて交付） 498,000円</p> <p>・ 県補助金（1/3以内）</p> <p>1,024,545円 × 1/3 ≒ 296,000円</p> <p>・ 市補助金（残額 × 30%以内）</p> <p>（1,024,545円 - 296,000円） × 30% ≒ 202,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	淡水魚かい類種苗放流事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	546		498		474		483		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	546	負担金補助及び交付金	498	負担金補助及び交付金	474	負担金補助及び交付金	483	
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	76	0.01 人	77
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	620		572		550		560			
財 源	合 計	546		498		474		483		
	国県支出金	341		296		272		281		
		国県支出金の内容	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	205		202		202		202			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		アユ種苗放流			千匹	36	36	36		
		フナ種苗放流			Kg	80	0	80		
		小学生児童によるアユ種苗放流			校	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		入漁券売上（日釣券）			枚	86/151	57/55	55/28		
		入漁券売上（年釣券）			枚	44/130	45/50	50/37		
		入漁券売上（年投網券）			枚	18/60	19/11	11/6		
事業の自己評価	漁業法第168条で「・・・内水面において水産植物の増殖をする場合でなければ、免許してはならない」とあり、漁業権を取得しているアユとフナの種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっており、実際に他の自治体で放流が行えず漁業権を放棄した例がある。また、カワウの被害も深刻である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項 3 水産業費					
目	2	水産業振興費							
事業名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）			担当課 農林水産課					
総合戦略施策名	基本目標			担当係 水産係					
	基本的な施策の方向			施策番号					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度					
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	ノリ養殖は不作が続いている。ノリ養殖業者の経営状況は困窮を極め、廃業する経営体が急増するなど、ノリ養殖は危機的状況に置かれており、不作の原因として、クロダイなどによる食害があげられ、それを防ぐためにネットの設置が推奨されている。								
目的	ノリ養殖に必要な施設を共同利用することにより、操業の効率化や経費軽減等を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）			対象者数(全住民に対する割合)				
					371 人 (0.9 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 共同利用施設設置事業補助金 833,000円</p> <p>県補助金 758,000円</p> <p>市補助金 75,000円</p> <p>（１）事業主体 大佐和漁業協同組合</p> <p>事業概要 水塊・食害防止ネット設置 46枚</p> <p>事業費 1,668,480円</p> <p>補助対象事業費 1,516,800円</p> <p>県補助金(50%) 758,000円</p> <p>市補助金(残額×10%以内) 75,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課		農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,324		833		11,630		58,626		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,324	負担金補助及び交付金	833	負担金補助及び交付金	11,630	負担金補助及び交付金	58,626	
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.24 人	1,827	0.50 人	3,854
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.24 人	1,827	0.50 人	3,854
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,398		907		13,457		62,480			
財 源	合 計	1,324		833		11,630		58,626		
	国県支出金	1,204		758		1,103		37,756		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	120		75		10,527		20,870			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		水塊・食害防止ネット設置			枚	46	660	1985		
		海水ポンプ設置			式	-	-	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で必要な施設を共同利用し、操業の効率化や経費軽減等を図り、海苔生産枚数の増加や単価の向上を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		生産者一人当たり生産枚数			枚	998,420	1,161,785	1,512,906		
		ノリ販売単価			枚	24.21	17.45	12.64		
事業の自己評価	ノリ網の周りに食害防除ネットを設置することで、魚類等による食害の減少に一定の効果が得られている。しかし、ノリ網と防除ネットの隙間などからの侵入や防除ネットの外側からでも摂食される場合があるなど、完全に防除できていない状況である。 また、気候変動による高水温や栄養塩の減少などの環境要因による色落ちなどの質の低下は、引き続き深刻な問題である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（近代化施設整備事業）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	水産係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	牡蠣の養殖は、近年、新品種による養殖に成功し生産量が増加しているが、より生産量の増加を図るためには省力化のための施設整備の必要とされている。また、昭和後期に整備した施設は、経年劣化により破損し、近隣への被害およぼしているものもあり、更新の必要があり、更新に際してはより機能的な施設となることが望まれている。								
目 的	漁業や養殖業の合理化、生産性の向上に必要な施設を整備し効率化を図る。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）					対象者数(全住民に対する割合)		
							371 人 (0.9 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●近代化施設整備事業補助金 13,590,000円								
	①事業主体 新富津漁業協同組合								
事業概要 養殖牡蠣重量選別機 1基									
事業費 5,016,000円									
補助対象事業費 4,560,000円									
県補助金(50%) 2,280,000円									
市補助金（残額×10%） 228,000円									
②事業主体 天羽漁業協同組合									
事業概要 漁具倉庫 1棟（金谷漁港内）									
事業費 22,165,000円									
補助対象事業費 20,150,000円									
県補助金(50%) 10,075,000円									
市補助金（残額×10%） 1,007,000円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（近代化施設整備事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		13,590		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	13,590					
	人件費	合 計	0.41 人	3,039	0.41 人	3,039	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.41 人	3,039	0.41 人	3,039	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,039		16,629		0		0			
財 源	合 計	0		13,590		0		0		
	国県支出金			12,355						
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		1,235		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		牡蠣養殖設備			式	1				
		漁具倉庫			式	1				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	老朽化や故障した施設の更新、新しい技術の導入は漁業協同組合の運営や漁業の合理化、生産性の向上を図るために必要である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	
					水産業費	
目	2		水産業振興費			
事業名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）			担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
				事業開始年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）					
実施の背景	ノリ養殖漁場及び定置網漁場への船舶侵入事故が多発し、ノリ養殖生産施設及び定置網漁業施設が被害を受けている状況である。					
目 的	漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成及び導入、生産性の向上を図る。					
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）			対象者数（全住民に対する割合）	
					371 人（ 0.9 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
	●海難予防施設設置事業 県補助金 2,932,000円 市補助金 2,444,000円 488,000円 （１）事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 5基設置 事業費 1,402,500円 補助対象事業費 1,275,000円 県補助金(50%) 637,000円 市補助金(残額×20%) 127,000円 （２）事業主体 大佐和漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 3基設置 事業費 841,500円 補助対象事業費 765,000円 県補助金(50%) 382,000円 市補助金(残額×20%) 76,000円 （３）事業主体 天羽漁業協同組合 事業概要 大型標識灯 1基設置 事業費 3,135,000円 補助対象事業費 2,850,000円 県補助金(50%) 1,425,000円 市補助金(残額×20%) 285,000円					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,040		2,932		2,514		1,080		
		内 訳	負担金補助及び交付金	2,040	負担金補助及び交付金	2,932	負担金補助及び交付金	2,514	負担金補助及び交付金	1,080
	人件費	合 計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.01 人	77
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.01 人	77
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,411		3,303		2,895		1,157		
財 源	合 計	2,040		2,932		2,514		1,080		
	国県支出金	1,200		2,444		2,095		800		
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	840		488		419		280			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		中型標識灯設置				基	8	8	10	
		大型標識灯設置				基	1	1	0	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新することにより、漁業経営の安定向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		中型標識灯設置				基	8	8	10	
		大型標識灯設置				基	1	1	0	
事業の自己評価		のり養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新し漁業経営の安定向上を図るために必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3		
					水産業費		
目	2		水産業振興費				
事業名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）			担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				
				事業開始年度			
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）						
実施の背景	<p>のり養殖業の経営安定が図られるとともに、富津産の安全で安心なのりの出荷に寄与される。また、実施に当たっては関係機関との連絡体制を構築することにより、被害発生時には速やかな漁業者の救済が図られることが期待できる。</p>						
目 的	<p>のり養殖漁場への油濁汚染等の流入による被害は極めて甚大な被害をもたらすものであることから、のり養殖に悪影響をもたらす事象に対しての速やかな対処を目的とした漁場監視を実施し、被害の未然防止と被害の軽減を図ることでのり養殖業の安定経営を図る。</p>						
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）			対象者数(全住民に対する割合)		
					371 人 (0.9 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業協同組合
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●のり漁場油濁監視事業補助 1,490,300円</p> <p>事業主体 新富津漁業協同組合</p> <p>事業概要 海苔漁場油濁監視業務 110日（10月1日～3月5日）</p> <p>事業費 2,341,900円</p> <p>補助対象事業費 2,129,000円</p> <p>県補助金（70%以内） 1,490,300円</p>						
	関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	
			水産業費	目	2	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）			担当課	農林水産課	
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
コスト	合 計	1,491		1,490		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,491		1,490	
	人件費	合 計	0.03 人		222	
		正職員	0.03 人		222	
		臨時職員等	人		0	
	総事業費	1,713		1,712		
	財 源	合 計	1,491		1,490	
国県支出金		1,490		1,490		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金			
地方債						
その他特財						
		その他特財の内容				
一般財源	1		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	
		油濁監視日数	日	110	110	
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処をするため船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図る。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	
		油濁監視日数	日	110	110	
事業の自己評価	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処を目的に船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図るために必要である。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（漁場改良事業）						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）									
実施の背景	藻場はアワビ、サザエ等の漁場として利用されるほか、水産生物の生息場所としての役割もあり、漁業活動にとって重要な場となっているが。近年、内房海域において著しい藻場の衰退が見られており、金谷地区でも同様の現象が見られているため、藻場の回復、維持を図る必要が生じている。									
目 的	藻場の回復を図るため、スポアバックを投入し海藻のタネを供給するとともに、刺網を使用して植食性魚類を駆除し、海藻の食害を防止する。									
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）						対象者数(全住民に対する割合)		
								371 人（ 0.9 % ）		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●漁場改良事業151,000円</div> <div>事業主体 天羽漁業協同組合</div> <div>事業概要 海藻種まき容器、刺網 一式</div> <div>総事業費228,250円</div> <div>補助対象事業費207,500円</div> <div>県補助金額（70%以内）145,000円</div> <div>市補助金額（残額×10%以内）6,000円</div>									
	関連事業									

单年度用

R5決算用

事業番号		36 - 35 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費	
事 業 名		東京湾漁業総合対策事業（漁場改良事業）						担当課		農林水産課			
〔 単位：千円 〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）					
コスト	合 計		274		151		0		0				
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	274		負担金補助及び交付金	151							
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.00 人	0	0.00 人	0			
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	人	0	人	0			
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費		348		225		0		0					
財 源	合 計		274		151		0		0				
	国県支出金	263		145									
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金									
	地方債												
	その他特財												
		その他特財の内容											
一般財源		11		6		0		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		スポアバッグ購入数				袋	300						
		刺網				張	5						
	単位当たりコスト		総事業費 /										
事業成果	成果目標	衰退してしまった藻場の回復を図ることを目的としていることから、目標及び成果等を設定することは困難である。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価		既に成果が確認されているスポアバッグの投入と魚類を駆除して食害を防ぐ取組みにより、金谷地区においても衰退した藻場の回復が見込まれる。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	
目	2	水産業振興費					
事業名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）						
実施の背景	気候変動などの要因で漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。						
目的	ミルクイ種苗生産試験は、資源の減少が著しいことから、増産体制を確立させるため、試験を実施する。						
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）				対象者数（全住民に対する割合）	
						371 人（ 0.9 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	漁業協同組合
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●東京湾漁業総合対策事業（特認事業） 県補助金 2,132,000円 市補助金 1,203,000円 市補助金 929,000円 沖合貝類資源増産体制促進事業 1,646,000円 事業主体 富津漁業協同組合 事業概要 ミルクイ種苗生産試験、中間育成試験 事業費 3,993,000円 補助対象事業費 3,630,000円 県補助金額（30%以内） 800,000円 市補助金額（残額×30%以内） 849,000円 事業概要 アサリ稚貝越冬緊急対策事業 事業費 888,690円 補助対象事業費 807,900円 県補助金額（30%以内） 403,000円 市補助金額（残額×30%以内） 80,000円						
	関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費		
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）					担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	5,750		2,132		1,646		2,324			
		（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	5,750	負担金補助及び交付金	2,132	負担金補助及び交付金	1,646	負担金補助及び交付金	2,324
	人件費	合 計	0.05 人	371	0.05 人	371	0.03 人	228	0.02 人	154	
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.03 人	228	0.02 人	154	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	6,121		2,503		1,874		2,478			
財 源	合 計	5,750		2,132		1,646		2,324			
	国県支出金	3,124		1,203		800		1,488			
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	2,626		929		846		836				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		ミルクイ種苗生産試験			式	1	1	1			
		アサリ稚貝越冬緊急対策			式	1		1			
		牡蠣養殖資器材			式			1			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	貝類資源の維持増大を目的としているが、資源量の把握が困難なため成果目標は設定しない。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価	ミルクイは、飼育環境（直播・籠飼育、敷き砂の調整）や放流個数等を変えるなどの試験を実施し安定した育成条件になるように試験を実施している。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3		
					水産業費		
目	2		水産業振興費				
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）				担当課		
					農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					水産係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				
					事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱						
実施の背景	東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカヤドリガモの寄生などが原因で1985年をピークに大きく減少しており、ノリ養殖においても不作が続く中、減収を補うため新たな養殖種の検討を行い、2018年から牡蠣養殖試験を開始した。						
目的	稚貝発生量の減少やカヤドリガモの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するため、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。						
事業概要	対 象	富津漁業協同組合				対象者数(全住民に対する割合)	
						108 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
							指定管理
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津漁業協同組合
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●富津市水産振興事業（魚介類種苗放流事業） 15,000,000円</p> <p>事業主体 富津漁業協同組合</p> <p>事業概要 アサリ種苗放流 77,640kg ハマグリ種苗放流 52,000kg</p> <p>総事業費 56,113,344円</p> <p>補助対象事業費 50,000,000円</p> <p>補助金額（30%以内） 15,000,000円</p>						
関連事業							

事業番号		36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用												
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費						
事 業 名		水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）						担当課		農林水産課								
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）							
コスト	合 計		15,000			15,000			15,000			13,062						
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	15,000			負担金補助及び交付金	15,000			負担金補助及び交付金	15,000			負担金補助及び交付金	13,062			
	人件費	合 計	0.26 人	1,927			0.26 人	1,927			0.30 人	2,284			0.10 人	771		
		正職員	0.26 人	1,927			0.26 人	1,927			0.30 人	2,284			0.10 人	771		
		臨時職員等	人	0			人	0			人	0			人	0		
総事業費		16,927			16,927			17,284			13,833							
財 源	合 計		15,000			15,000			15,000			13,062						
	国県支出金	15,000			15,000			15,000			13,062							
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金														
	地方債																	
	その他特財																	
		その他特財の内容																
	一般財源	0			0			0			0							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		アサリ・ハマグリ種苗放流					kg	129,640		105,400		126,540						
		紫外線殺菌装置					式	-		-		1						
	単位当たりコスト	総事業費 /																
事業成果	成果目標	激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援をおこない、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		アサリ・ハマグリ種苗放流					kg	129,640		105,400		126,540						
		紫外線殺菌装置					式	-		-		1						
事業の自己評価		東京湾のアサリの漁獲量は、波浪による稚貝の流出、底質の変化、青潮によるへい死など生息環境の悪化、カイヤドウミグモによる寄生やツメタガイによる食害、魚類や鳥類などによる食害により、年々低下しているが、囲網等により、稚貝を守る事業にもとりかかる。二枚貝資源の回復に必要な産卵量を確保することにより、漁獲量の増加が見込まれる。																
比較参考値																		
その他特記すべき事項																		

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産業費	項	3				
					水産業費				
目	2		水産業振興費						
事業名	特認事業			担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係				
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務						
事業開始年度									
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市水産振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	ノリの不作やアサリ生産量の減少、藻場の衰退等、東京湾の海域環境は変化し、漁業者にとって厳しい状況となっており、漁業者も減少している。また、以前整備した漁港施設は老朽化が進み、再整備が必要な施設が増えている。各漁業協同組合で工夫をし、水産業の維持に努めている。								
目的	各漁業協同組合で取り組む事業や直面する問題に対して補助を行い、向上・改善につなげる。								
事業概要	対 象	新富津漁業協同組合			対象者数(全住民に対する割合)				
					120 人 (0.3 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津漁業協同組合	実施主体	漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●特認事業 1,024,000円</p> <p>(1) 事業主体 新富津漁業協同組合</p> <p>事業概要 牡蠣資材</p> <p>事業費 3,756,940円</p> <p>補助対象事業費 3,415,400円</p> <p>市補助金(30%以内) 1,024,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 37 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）												
科 目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費	
事 業 名	特認事業							担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）					
コスト	合 計	0		1,024		7,607		1,200				
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	1,024	負担金補助 及び交付金	7,607	負担金補助 及び交付金	1,200			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.01 人	77		
		正職員	0.00 人	0	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218	0.01 人	77		
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費	0		2,210		8,825		1,277					
財 源	合 計	0		1,024		7,607		1,200				
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											
その他特財の内容												
一般財源	0		1,024		7,607		1,200					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		漁業施設解体工事				式	-	1	1			
		牡蠣養殖施設				基	1	1	-			
	単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		漁業協同組合で、それぞれ取り組む事業や直面する問題は様々で突発的なものもあるが、その中で向上・改善に必要なものについては、その都度対応する必要がある。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3		
				水産業費	目		
					3		
事 業 名	県営漁港整備事業				担当課		
					農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					水産係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法						
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%又は50.0%）						
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。						
事業概要	対 象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）				対象者数（全住民に対する割合）	
						228 人（ 0.6 % ）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
							指定管理
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	●県営漁港整備事業 22,310,000+2,394,000+12,799,000=37,503,000円						
(1) 事業概要 富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 事業費 178,483,800円 地元負担(12.5%) 22,310,000円 市補助金(2/3) 14,874,000円 漁協分担金 7,436,000円							
(2) 事業概要 富津漁港維持改良事業負担金 事業費 4,788,300円 地元負担(50%) 2,394,000円 市補助金(2/3) 1,596,000円 漁協分担金 798,000円							
(3) 事業概要 富津漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 事業費 102,399,000円 地元負担(12.5%) 12,799,000円 市補助金(2/3) 8,533,000円 漁協分担金 4,266,000円							
関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事 業 名	県営漁港整備事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	79,000		37,503		47,544		17,499		
		内 訳	負担金補助及び交付金	79,000	負担金補助及び交付金	37,503	負担金補助及び交付金	47,544	負担金補助及び交付金	17,499
	人件費	合 計	0.97 人	7,189	0.97 人	7,189	0.97 人	7,385	0.15 人	1,156
		正職員	0.97 人	7,189	0.97 人	7,189	0.97 人	7,385	0.15 人	1,156
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	86,189		44,692		54,929		18,655		
財 源	合 計	79,000		37,503		47,544		17,499		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	33,500		11,600		19,800		7,200		
	その他特財	26,330		12,500		15,846		5,830		
		その他特財の内容		漁港整備事業分担金						
一般財源	19,170		13,403		11,898		4,469			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金				千円	22,310	35,469	12,140	
		（県営）富津漁港水産流通機能保全事業負担金				千円	12,799	9,585	2,809	
		（県営）漁港維持改良事業負担金				千円	2,394	2,490	2,550	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	6	農林水産業費	項 3 水産業費	
目	3	漁港建設費			
事業名	市営漁港整備事業			担当課 農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標			担当係 水産係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	漁港漁場整備法				
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。				
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。				
事業概要	対 象	市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）			
		対象者数（全住民に対する割合）			
		143 人（ 0.4 % ）			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○
			一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者 (有)大滝商会			
		直接補助		間接補助	
		貸付		貸付先	
		その他		その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●委託料 2,599,300円</p> <p>佐貫漁港区域内残置物処分業務委託</p> <p>事業概要 残置物処分運搬</p> <p>受託者 (有)大滝商会</p>					
<p>●重機借上料（漁港施設維持補修） 486,530円</p> <p>（バックホウ、ダンプトラック等重機の借上げ）</p>					
<p>●工事費 11,990,000円</p> <p>大貫漁港整備事業 5,500,000円</p> <p>事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050m^3$</p> <p>事業費 5,500,000円</p> <p>(内 訳) 市 負担 2/3 3,667,000円</p> <p>漁協負担 1/3 1,833,000円（分担金：大佐和漁協）</p> <p>萩生漁港整備事業 5,500,000円</p> <p>事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050m^3$</p> <p>事業費 5,500,000円</p> <p>(内 訳) 市 負担 2/3 3,667,000円</p> <p>漁協負担 1/3 1,833,000円（分担金：大佐和漁協）</p> <p>金谷漁港区域内土砂撤去工事 990,000円</p> <p>事業概要 土砂撤去工事 一式</p> <p>事業費 990,000円</p>					
<p>●原材料費 57,706円</p> <p>グレーチング2枚、防腐SPF4個</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事 業 名	市営漁港整備事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	16,272		15,133		21,817		10,993		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	15,732	工事請負費	11,990	工事請負費	20,790	工事請負費	10,450	
		使用料及び賃借料	482	委託料	2,599	委託料	495	使用料及び賃借料	484	
		原材料費	58	使用料及び賃借料	487	使用料及び賃借料	482	原材料費	59	
				原材料費	57	原材料費	50			
	人件費	合 計	0.45 人	3,335	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426	0.09 人	694
		正職員	0.45 人	3,335	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426	0.09 人	694
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	19,607		18,468		25,243		11,687		
財 源	合 計	16,272		15,133		21,817		10,993		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	4,100	3,666		6,931		3,483			
	その他特財の内容	漁港整備事業分担金								
一般財源	12,172		11,467		14,886		7,510			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		漁港浚渫工事			港	2	2	2		
		漁港施設管理補修			件	3	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市営漁港の維持管理業務に係る経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事 業 名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係		
	基本的な 施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	漁港漁場整備法									
実施の背景	水産物の供給基地である漁港については総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加している。									
目 的	水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。									
事業概要	対 象	市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）						対象者数(全住民に対する割合)		
								143 人（ 0.4 ％ ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●水産物供給基盤機能保全事業（繰越明許費分）5,302,000円									
	工事名 水産物供給基盤機能保全工事（北防波堤その1）									
工事概要 防砂堤補修工										
総事業費 5,302,000円										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	36 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事 業 名	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	66,000		5,302		24,808		3,630		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	46,000	工事請負費	5,302	工事請負費	24,808	委託料	3,630	
		委託料	20,000							
	人件費	合 計	0.54 人	4,002	0.54 人	4,002	0.54 人	4,111	0.03 人	231
		正職員	0.54 人	4,002	0.54 人	4,002	0.54 人	4,111	0.03 人	231
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	70,002		9,304		28,919		3,861			
財 源	合 計	66,000		5,302		24,808		3,630		
	国県支出金	32,500		0		12,404		1,045		
		国県支出金の内容	水産物供給基盤機能保全事業補助金							
	地方債	13,500				7,400		400		
	その他特財	9,833				4,483				
		その他特財の内容	漁港整備事業分担金、公共施設マネジメント基金繰入金ほか							
一般財源	10,167		5,302		521		2,185			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		水産基盤施設機能保全工事			式	1	1			
		補修調査業務委託			式			1		
		設計業務委託			式			1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	水産物の供給基地である漁港機能の維持が目的であり、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 30 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費
事 業 名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等									
実施の背景	農業用施設を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年9月の台風13号の大雨により被災した農業用施設のうち、国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。								
目 的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.8 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (有) テクノ測地							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●測量業務委託料 208,670円 委託業務名 農地・農業用施設災害復旧事業測量（その2）業務委託 委託箇所 富津市関尻地先 履行期限 令和5年10月3日～令和5年11月30日 委託料 208,670円 受注者 (有) テクノ測地 委託内容 被災した水路の復旧のため</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 30 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農林水産業施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（単独事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	782		209		0		4,523		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	682	委託料	209			使用料及び賃借料	4,333	
		原材料費	100					原材料費	190	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.03 人	222	0.00 人	0	0.10 人	771
		正職員	人	0	0.03 人	222	人	0	0.10 人	771
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	782		431		0		5,294		
	財 源	合 計	782		209		0		4,523	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		400								
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	382		209		0		4,523			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		測量実施件数			件	1	-	-		
		災害復旧件数			件	-	-	6		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	災害復旧に必要な措置をとることで営農活動を再開・継続することができるようになることから、実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		測量実施件数			件	1	-	-		
		災害復旧件数			件	-	-	6		
事業の自己評価	被災した農業用施設の災害復旧工事を行うため、測量業務を実施した。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農地災害復旧費	
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律									
実施の背景	農地を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年9月の台風13号の大雨により被災した農地を復旧する。									
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。									
事業概要	対象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,505 人 (3.8 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●災害復旧工事（工事請負費）572,000円</div> <div>工事名 農地災害復旧工事（令和5年災3/226）572,000円</div> <div>工事場所 富津市御代原地先</div> <div>契約金額 572,000円</div> <div>工事内容 田（畦畔）復旧延長 L=5.75m</div> <div>（内訳）ふとんかご工（2段） L=5.75m</div> <div>盛土工 V=20m³</div> <div>請負業者 （株）ハヤシ造園土木</div>									
	関連事業	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）								

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農地災害復旧費	
事 業 名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）					担当課		農林水産課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	3,807		572		0		3,848		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	3,807		572				工事請負費	3,848
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.05 人	371	0.00 人	0	0.20 人	1,542
		正職員	人	0	0.05 人	371	人	0	0.20 人	1,542
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		3,807		943		0		5,390		
財 源	合 計	3,807		572		0		3,848		
	国県支出金							3,692		
		国県支出金の内容		農林水産業施設災害復旧補助金						
	地方債									
	その他特財							109		
		その他特財の内容		農地災害復旧事業分担金（地権者負担：地元負担額の70%）						
一般財源		3,807		572		0		47		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		災害復旧件数			件	1	-	2		
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		災害復旧件数			件	1	-	2		
事業の自己評価		被災した農地の復旧を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	
目			2	農地災害復旧費			
事業名	現年発生農地災害復旧事業（単独事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等							
実施の背景	農地を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年9月の台風13号の大雨により被災した農地のうち、国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。						
目的	被害を受けた農地の復旧を行う。						
事業概要	対 象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)	
						1,505 人 (3.8 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	
		委託先・指定管理者 (有) テクノ測地					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●測量業務委託料（委託料） 1,715,568円 委託業務名 農地・農業用施設災害復旧事業測量（その1）業務委託 委託箇所 富津市田原地先ほか2箇所 履行期限 令和5年10月4日～令和5年11月30日 委託料 1,715,568円 受注者 (有) テクノ測地 委託内容 国の災害査定を受けるため、被災した農地の測量</p> <p>●災害復旧工事（工事請負費） 1,012,000円 工事名 農地災害復旧工事（令和5年災3/226）に伴う附帯工事 1,012,000円 工事場所 富津市御代原地先 契約金額 1,012,000円 工事内容 田（畦畔）復旧延長 L=7.0m （内訳）板柵工（2段） L=7.0m 仮設工 一式 請負業者 (株) ハヤシ造園土木</p>						
	関連事業	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）					

単年度用

R5決算用

事業番号		64 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費		
目								2	農地災害復旧費	
事業名		現年発生農地災害復旧事業（単独事業）					担当課		農林水産課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		617		2,727		0		1,422	
	(人件費を除く)	内 訳	工事請負費	517	委託料	1,715			委託料	1,422
			原材料費	100	工事請負費	1,012				
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.10 人	741	0.00 人	0	0.05 人	385
		正職員	人	0	0.10 人	741	人	0	0.05 人	385
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		617		3,468		0		1,807		
財 源	合 計		617		2,727		0		1,422	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		617		2,727		0		1,422		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		測量実施件数				件	1	-	2	
		災害復旧件数				件	1	-	-	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	災害復旧工事に必要な措置をとること、営農活動を再開・継続することができるようになることから、実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		測量実施件数				件	1	-	2	
		災害復旧件数				件	1	-	-	
事業の自己評価		被災した農地の測量業務及び災害復旧工事を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 80 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	3	林業施設災害復旧費		
事 業 名	現年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）					担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林係				
	基本的な施策の方向					施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度				
根拠法令等											
実施の背景	林業施設等を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営林に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年5月の大雨及び6月の台風2号の大雨により被災した林業施設のうち、国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。										
目 的	被災した林業施設の復旧を行う。										
事業概要	対 象	林業施設					対象者数(全住民に対する割合)				
							- 人 (- %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者 (有) 牧野測量									
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先							
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容							
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●測量・設計業務委託料（委託料） 269,940円 委託業務名 林道鹿原線災害復旧に伴う測量業務委託 委託箇所 富津市梨沢地先 履行期限 令和6年2月21日～令和6年3月29日 委託料 269,940円 受注者 (有) 牧野測量 委託内容 県単補助金を活用した災害復旧工事を行うための被災した林道の測量</p> <p>●災害復旧工事（工事請負費） 6,336,000円 ①工事名 林道表高宕線災害復旧（その1）工事 工事場所 富津市高溝地先 工期 令和6年1月15日～令和6年3月15日 契約金額 5,390,000円（県単補助 補助率：4/10） 工事内容 被災延長 L=12m コンクリートブロック積工 A=47㎡ 舗装工 A=7㎡ ガードレール設置工 L=13m 受注者 (株) 成田産業</p> <p>②工事名 林道表高宕線災害（その2）工事 工事場所 富津市高溝地先 工期 令和6年2月15日～令和6年3月15日 契約金額 946,000円 受注者 (株) 成田産業</p>										
	関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	64 - 80 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費		目	3	林業施設災害復旧費			
事業名	現年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）						担当課		農林水産課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）							
コスト	（人件費を除く）	合 計	100		6,606		0		10,230					
		内 訳	原材料費	100		工事請負費	6,336			委託料	9,372			
						委託料	270			使用料及び賃借料	619			
										原材料費	239			
	人件費	合 計	0.00 人	0		0.15 人	1,112		0.00 人	0		0.10 人	771	
		正職員	人	0		0.15 人	1,112		人	0		0.10 人	771	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		100		7,718		0		11,001					
	財 源	合 計	100		6,606		0		10,230					
国県支出金				2,156										
		国県支出金の内容	千葉県林業関係事業補助金（補助率：4/10）											
地方債				2,700										
その他特財														
		その他特財の内容												
一般財源		100		1,750		0		10,230						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
		測量実施件数				件	1	-	2					
		設計実施件数				件	-	-	2					
		災害復旧件数				件	2	-	1					
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	被災した林業施設を災害復旧するための測量業務、設計業務及び工事であることから、実施件数を成果目標とした。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
		測量実施件数				件	1	-	2					
		設計実施件数				件	-	-	2					
		災害復旧件数				件	2	-	1					
事業の自己評価		被災した林業施設の測量業務及び災害復旧工事を実施した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		林道鹿原線の災害復旧工事については、令和6年度の千葉県林業関係事業補助金（補助率：4/10）を活用して復旧を計画している。												